

令和03年度事務ふりかえり結果一覧表

(対象：令和02年度事務事業)

令和03年度事務ふりかえり 今後の方向性
(対象：令和02年度事務事業)

総事業数：537
評価対象数：307

今後の方向性	ふりかえり結果	構成割合
拡充して継続	7	2.3%
現状のまま継続	215	70.0%
執行方法の改善	52	16.9%
縮小して継続	18	5.9%
休止・廃止	4	1.3%
終了	11	3.6%
合計	307	***

企画経営部企画経営課

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単当たりコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果					令和3年度最終評価									
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(1)自然環境の保全	環境整備課	112-1	河川環境保全啓発事業	炭油石けんの普及事業、EM活性球・ぼかしの普及事業、河川水質検査事業、川の水生生物調査事業、天水石けん加工施設維持管理事業、生活排水汚濁浄化施設維持管理事業、河川環境通称等処理業務	2,401	1,975	2,084	2,489	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	河川環境保全啓発活動参加者数(人)	(500)	679	(500)	521	(500)	434	(500)	b	b	b	B	現状のまま継続	河川の水質汚濁は生活排水であり、炭油石けんづりや河川水採掘による定期的な監視などによる河川の汚濁防止・浄化につながる啓発活動等を通して、引き続き市民への河川環境保全意識の高揚を図っていく。臭し臭かな河川を次世代に引き継ぐ必要がある。また、次世代を担う子供たちを対象に川の生き物調査を行うことで地域での自然の豊かさを発見し継続する意識を醸成させることができる。	
						(0)	(0)	(0)	(0)			***	120.62%	94.06%	82.92%	100	95.0	(100)	98.3	(100)	100	(100)								
		環境整備課	112-2	環境調査監視事業	河川水質検査業務、工場排水水質検査業務、緊急水質土壌調査業務	887	850	858	861	0.08	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	工場排水水質検査異常箇所数(所)	(0)	0	(0)	1	(0)	0	(0)	b	b	c	C	縮小して継続	工場排水水質検査業務、緊急水質土壌調査業務については、公害防止対策河川の水質検査や特定工場の排水調査、周辺河川等の水質及び土壌の調査・監視を継続して実施することで、公害の発生防止や早期発見のために必要な事業である。	
						(0)	(0)	(0)	(0)			***	103.51%	98.31%	98.71%	100	95.0	(100)	98.3	(100)	100	(100)								
		土木課	112-4	悪用水路整備事業	悪用水路整備事業、悪用水路整備委託事業、排水路整備に伴う機械増上事業、排水路整備に伴う原材料支給事業	54,217	42,883	52,065	60,000	1.30	施工延長	120	144	371	118	整備延長数(m)	(535)	448.7	(323)	297	(166)	140	(505)	b	b	c	C	拡充して継続	今後は、湯水園所把握及び工事などを行い排水のスムーズな流れを確保していく。	生活環境の改善のために必要な事業であり今後も継続して行っていく。
						(0)	(872)	(0)	(0)			***	83.67%	38.81%	313.01%	100	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
	環境整備課	121-1	ふるさと五名の環境づくり事業	環境教育事業、地球温暖化対策地域協議会補助金業務、自然環境の保全業務、環境基本計画推進管理業務、地球温暖化対策実行計画推進業務	6,642	5,214	3,846	4,545	0.66	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	環境教育事業参加児童数(人)	(100)	128	(100)	145	(100)	24	(100)	b	b	c	C	現状のまま継続	環境教育の一環として、小・中学生を対象とした環境施設見学を行っている。見学者(児童生徒及び教諭)から見学会の感想・アンケートを実施し、事業の質の向上に努める。	平成31年度を初年度とする第2次環境基本計画を策定したことから、組織した事業の進捗管理を行うとともに、地球温暖化対策実行計画に掲げた目標達成に向けて関係部署と連携して排出量の削減に向けた取り組みを継続して行う必要がある。	
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	126.38%	134.55%	83.81%	100	0	(0)	43	(40)	0	(40)									
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.60%	119.69%	98.57%	100	6.39	7.0	(5.00)	7.02	(5.00)	0	(5.00)								
	環境整備課	122-1	環境美化推進事業	河川清掃推進事業、環境美化行動・クリーン作戦事業	2,755	2,564	2,126	2,136	0.37	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	清掃活動参加人数(人)	(5500)	7274	(5500)	5921	(5500)	355	(5500)	b	b	b	B	現状のまま継続	市民の日ごからの環境美化に関する意識を高め、住みよまづりを推進していく。	環境美化行動(クリーン作戦)を推進することで、不適正管理の発見や地域内の環境美化に対する意識の高揚が図られ、分別ごみの減量化への意識づけにもつながることから事業を継続する必要がある。□	
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.60%	119.69%	98.57%	100	6.39	7.0	(5.00)	7.02	(5.00)	0	(5.00)								
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.92%	86.04%	93.44%	100	100	(100)	100	(100)	100	(100)									
環境整備課	123-1	公害防止対策事業	公害苦情処理業務、水質事故対応業務、騒音・振動に関する届出業務、野焼き行為対策業務、一般苦情処理業務、光化学スモッグ発生・解除連絡業務、自動車騒音監視業務	8,266	7,816	9,015	9,556	1.19	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	公害苦情解決率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	b	b	A	現状のまま継続	騒音、振動、悪臭等の公害や水質事故発生時には、国、県、町内関係等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、公害発生を事前に防止するため、事業者訪問や啓発活動を引き続き実施していく。	騒音、振動、悪臭などの公害や水質事故発生時には、国、県、町内関係等と協力・連携を図り、迅速な対応を行う必要がある。また、不法投棄の巡回指導を行うことで発生を防止し取り戻すとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。□		
				(0)	(0)	(0)	(0)			***	104.92%	86.04%	93.44%	100	100	(100)	100	(100)	100	(100)										
(3)循環型社会の形成	131-1	一般廃棄物適正処理事業	廃棄物収集運搬委託業務、不法投棄処理委託業務、不法投棄対策事業、コンテナ回収用エコバッグ等作成業務、プラスチック類処理委託、一般廃棄物処理(収集運搬)許可業務	159,221	165,465	167,225	167,946	0.57	市民	2	2	2	2	不法投棄回収量(t)	(2)	3.32	(2)	2.26	(2)	4.49	(2)	b	b	b	B	現状のまま継続	住民や委託業者、保健所、警察以外にも、道路や河川、農地山林などの庁内関係部署とも連携連携し、不法投棄の防止、廃棄物の適正処理を継続していく。	廃棄物処理実施計画に基づき、廃棄物収集業者等と連携し分別と減量を啓発し指導を徹底するとともに、適正処理を行うことが重要である。また、不法投棄の巡回指導を行うことで発生を防止し取り戻すとともに、土地管理者に対する適正管理の啓発を継続して行う必要がある。□		
				(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.46%	98.20%	98.62%	100	17005	(17000)	17309	(17000)	17493	(17000)										
(3)循環型社会の形成	環境整備課	132-1	ごみリサイクル・減量化事業	指定ごみ袋作製委託事業、生ごみ処理機等購入費補助事業、ごみ収集カレンダー等作成業務、一般廃棄物処理計画策定事業、食品ロス削減事業、ごみ分別等相談・啓発業務、ごみ集積所設定業務、五名市分別収集計画作成業務	65,271	65,964	71,533	71,822	0.44	市民	1未満	1未満	1	1	ごみ資源化率(%)	(10)	6.4	(10)	3	(10)	4.5	(10)	b	c	c	C	執行方法の改善	循環型社会を実現するために、ごみ出しかレンダーや啓発チラシ等を配布することで、ごみ分別意識の徹底を継続して行う必要がある。また、生ごみ処理機等の購入費の一部を補助することでごみの減量を継続して推進する。□	令和3年度ごみ袋作製に納入を導入し、今後も廃棄物の減量及び経費削減をすすめるため、再資源化を徹底啓発する。令和4年度は特別地区でプラスチック分別回収が開始される予定であり、混乱が生じないよう十分な説明に努める。	
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.16%	91.52%	98.65%	100	6.4	(10)	3	(10)	4.5	(10)									
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	67.30%	133.17%	95.62%	100	0	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)							
環境整備課	132-2	旧焼却場等跡地水環境整備事業	旧クリーンセンター汚水処理設備運搬管理業務、旧焼却場等地下水水質検査業務、旧焼却場施設等修繕業務、旧クリーンセンター事務棟管理運営業務	8,272	12,193	9,087	9,412	0.07	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	水質検査異常率(%)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	焼却場及び最終処分場跡地については、汚水等が周辺に流出していないか監視を続けていなければならない。最終処分場跡地の管理や周辺地下水の水質検査を継続して行うことにより焼却場跡地周辺の水環境の健全に努める必要がある。□	焼却場跡地の長寿命化、延命化に努め、衛生状況を維持し、事業継続していく。□		
				(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.57%	90.05%	84.25%	100	15839	(16225)	15638	(16225)	15927	(16225)										
環境整備課	132-4	し尿処理施設等管理運営事業	水の守りセンター汚水処理設備管理業務、一般廃棄物処理(し尿)・浄化槽清掃業務、水の守りセンター業務、有明広域行政事務組合衛生責任担当業務、有明広域行政事務組合衛生施設建設費負担金業務、有明広域行政事務組合衛生施設設置補助金負担金	158,857	143,824	158,512	186,341	0.10	市民	2	2	2	2	し尿・浄化槽汚泥処理量(m)	(15690)	15839	(16225)	15638	(16225)	15927	(16225)	b	b	b	B	現状のまま継続	施設設備の長寿命化、延命化に努め、衛生状況を維持し、事業継続していく。□	し尿及び浄化槽汚泥処理は地域の衛生・水環境を守るため今後も継続すべき事業であり、許可業者により購入される水の守り(屎処理機)の委託により管理業務を行うとともに、市内に4か所ある公衆トイレの維持管理を行う。□		
				(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.57%	90.05%	84.25%	100	15839	(16225)	15638	(16225)	15927	(16225)										
(4)安全・安心なまちづくりの推進	環境整備課	140-9	危険ブロック塀等安全確保支援事業	危険ブロック塀等安全確保支援事業	0	6,509	1,525	2,594	0.23	補助金助成件数	0	271	762	259	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	周知については今まで通り実施し、適切な相談対応を行う。	実績は2件だった。事業に関する相談は一定程度あるが、実績には至っていない。今後は周知を行うなど、現状のまま継続する。			
					(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	35.57%	293.95%	100	100	(100)	100	(100)											
	環境整備課	140-10	民間建築物吹き付けアスベスト対策支援事業	民間建築物吹き付けアスベスト含有調査事業、民間建築物吹き付けアスベスト除去事業	0	769	2,602	1,105	0.11	補助金助成件数	0	769	2602	552	補助金交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	縮小して継続	令和2年12月アスベスト対策支援事業補助金の事業延長・見直しにおいて、民間建築物については、令和7年度末まで着手期限を延長するとの通知があり、事業実施に必要な含有調査2件(前年度件数)を計上。除去については含有調査結果や事前相談の状況等に応じて次年度に計上する等して対応していく予定。	一昨年にアスベスト含有調査をされ、昨年有る部分の一部を除却された事業主に対し補助を行った。アスベスト除去の事業については、国も力を入れており、今後は事業を縮小しながらも継続する。			
(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	29.55%	470.95%	100			100	(100)	100	(100)																
防災安全課	141-2	消防団事業	消防団運営活動事業、消防団育成強化事業、消防団厚生事業	108,602	100,781	98,287	113,936	1.30	消防団員	72	66	65	79	消防団員充足率(%)	(100)	88	(100)	88	(100)	88	(100)	b	b	c	C	執行方法の改善	団員報酬や定数等の見直しを推進する。	多例定数や報酬等の見直しについて、今後、検討しなければならない課題である。		
				(0)	(0)	(0)	(0)			***	108.41%	101.93%	82.93%	100	100	(100)	100	(100)	17	(100)										
防災安全課	141-3	消防施設・整備整備事業	消防資機材整備事業、消防施設整備補助事業、消防水利整備事業、消防団整備整備事業、消防資機材整備事業(R2編)	62,374	74,044	35,424	60,058	0.30	市民	1未満	1	1未満	0	消防水利・結所等施設整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	装備品の購入、設備の改修等について計画性を持って事業を行う。	消防団活動を行う上で、必要不可欠な事業である。		
(0)	(0)	(0)	(0)	***	83.57%	207.44%	0.00%			100	100	(100)	100	(100)	17	(100)														

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)				成果						令和3年度最終評価									
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	防災安全課	141-4	水防事業(防災安全課分)	水防関係団体負担金支出業務、水防会議事業、警報待機事業	12,870	7,629	23,959	11,245	0.50	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害復旧率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後は、災害の激甚化に伴い、できる限りの職員で対応を行う。	昨年度は、避難勧告等も発令され、多くの市民が避難所に来られ、コロナ禍の中で運営を行なううえで大変苦慮した。このことを踏まえ、今後に反映していきたい。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			167.37%	31.60%	211.03%	警報発令時に1時間以内に出動できた割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
			141-5	防災対策事業	防災関係情報収集事業、玉名市防災会議事業、防災訓練事業、災害用備蓄整備事業、防災意識啓発事業、県防災消防ヘリコプター運航連絡協議会負担金事業、都市防災連絡協議会事業、自主防災組織育成補助事業	36,592	14,592	13,548	13,773	1.00	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	防災訓練参加者数(人)	(500)	500	(500)	550	(500)	19	(500)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための備蓄を進める。避難所内での感染症対策のため、テントや間仕切り、簡易ベッド等の購入を進める。	自主防災組織の組織率の向上に努め、意欲ある防災訓練の実施に努める。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			248.77%	106.89%	97.43%	自主防災組織結成率(%)	(88)	80.1	(88)	80.7	(88)	81.5	(88)								
			141-6	防災行政無線整備運用事業	防災行政無線管理事業	18,167	14,958	16,046	32,083	0.80	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	情報発信不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	特に問題が無いことから現状のまま継続する。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			120.49%	92.51%	49.57%	保守点検による修繕率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)								
			141-7	国民保護事業	玉名市国民保護協議会事業、全国瞬時警報システム(J-ALERT)維持管理事業	3,512	1,021	1,025	1,121	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	J-ALERT受信率(件)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	国民保護情報の速やかな提供を継続して行っていく。	有事の際に支障が生じないよう、適切な運用に努める。
		H19年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***	341.17%			98.91%	90.52%	啓発活動達成率(%)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)									
		土木課	141-9	【熊本地震】被災地復旧支援事業	熊本地震被災者支援事業	8,944	9,972	12,470	0	0.10	申請被災者数	8944	3324	4156	0	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	終了	令和2年度で事業の終了。	令和元年度中の相談者も対象となり、最終的に38件の方に生活再建の支援ができた。
				H29年度～R2年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			269.07%	79.97%	0.00%																
都市整備課	141-10	宅地耐震化推進事業	大規模耐震土造成地補助調査業務	0	0	10,367	275	0.60	市民	0	0	1未満	0	調査箇所(箇所)	(-)	-	(-)	-	(45)	45	(-)	b	b	b	B	縮小して継続	昨年度の結果では、直ちに滑動陥落を起こす状況は無く軽微なため、定期的な点検を検討する予定である。国の動向としても、2次スクリーニングとなる地質調査(ボーリング調査及び安定計算)が、1箇所当たり10,000(千円)と自地体の負担が大きい。R3年度に経過観察マニュアル(案)を作成することを予定しているため、そのマニュアルに参考に検討する方向である。	滑動陥落の危険性は少ないとのことだが、盛土造成した宅地は災害の危険性が大きいので経過観察は必要。		
		R2年度～R8年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	0.00%																		
土木課	142-3	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	3,917	821	274	8,568	0.05	交付者	3917	0	0	8568	補助金の交付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も災害危険区域等の区域内にある危険住宅からの移転を行う者に対して補助金を交付し、危険住宅の移転の促進をホームページ等での周知を行いながら促進する。	今後もホームページや広報誌等を活用して周知し、安全な場所へ移転するよう推進していく。		
		H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	0.00%																		
①自然と暮らしを守るふさとづくり	(4)安全・安心なまちづくりの推進	土木課	142-5	樋門等管理操作事業	国河川の樋門管理操作委託事業、県河川の樋門管理操作委託事業、市河川の樋門等管理操作委託事業、赤川排水機場維持管理業務委託事業	9,848	9,477	19,736	13,062	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	操作事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	施設の適切な維持管理に努め、洪水発生時に迅速な対応ができるよう連携及び情報交換を行っていく。	市民の生命財産を守るためこれからも水門等の操作を円滑に行い災害の発生を防止していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			103.09%	47.66%	149.65%	浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	23	(0)								
			142-6	河川改修推進事業	河川負担金支出業務、尾田川護岸除草業務報酬事業、尾田川護岸除草業務委託事業	4,273	3,286	2,713	2,824	0.20	負担金支出団体数	1068	821	904	941	護岸の除草実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	護岸・河川域の環境の保持及び出水時の備えなど、市民の生命財産を守る重要な業務のため、適時除草処理を行っていく。	今後は堆積土の撤去や樹木の伐採も、県に対し働きかけを行っていく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			130.04%	90.84%	96.07%																
			142-7	河川維持管理事業	河川環境美化業務委託事業、河川浸淫に伴う機械借上事業、赤川除草業務委託事業、尾田川除草管理委託事業	9,495	9,650	8,288	8,702	0.10	河川浸淫箇所	1356	1072	2766	4351	運用河川の浸淫実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	河川の浸淫等を計画的におこない、機能の維持管理に努めていく。	市が管理する河川において、令和6年度までに緊急浸淫事業費を活用し堆積土砂の撤去等を計画的に実施していく。
		H17年度～		(0)	(0)	(390)	(0)	***	126.51%			38.76%	63.57%																	
		142-8	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	R2災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	18,637	60,328	10,978	24,067	0.50	整備箇所数	0	20109	0	24067	整備進捗率(%)	(0)	(100)	100	(0)	0	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も災害発生時に適切に対応する。	近年の異常気象に鑑み、これからはがけ崩れは多く発生することが考えられるが、この事業は災害被害の指定を受ける必要があり今後の予測が難しい。		
			2020年度～2021年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***			0.00%	0.00%	0.00%																	
		142-10	水害対策事業(土木課分)	雨水排除ポンプ設置委託事業、水害対策に関する機械借上事業、水害対策に関する原材料支給事業、水害対策に関する委託事業(単年)	8,809	4,662	4,172	5,022	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	床下浸水、床上浸水被害件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	23	(0)	b	a	c	C	現状のまま継続	今後も、機械借上げや原材料支給により、台風や水害に対し被害の未然防止・軽減に努める。	水害の未然防止や軽減を図るため、機械借上げや原材料支給を有効に活用していく。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			187.44%	110.90%	82.28%																	
防災安全課	143-2	交通災害共済事業	交通災害共済事業(見舞金)	3,851	3,767	3,219	3,222	0.10	見舞金申請件数	55	53	67	46	見舞金給付率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	現代社会において、大多数の人が自動車保険に加入している中、あえて市で保険をかける必要性があるのか検討課題であったが、負担金額を実績額が上回り、費用対効果が高いため安否に準じては難しいという結論に至った。しかし令和2年度は、コロナの影響もあると思われ、負担金額を下回った。今後のコロナの状況も検討しながら、令和4年度継続するか、否か見直しを行っていききたい。周知方法としては、広報たまごによる記事の掲載を行っていく。	需要が多く、市民のニーズを考えると安否に準じては継続する方向に達した。		
		H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			102.23%	80.24%	145.70%																		
143-3	交通安全対策事業	交通安全施設整備事業、交通指導員による交通安全推進事業、運転免許証自主返納支援事業、ATVンペダル整備費補助事業、交通安全団体連携事業、交通安全啓発事業、交通安全施設巡回事業	29,789	28,131	25,925	28,506	1.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	交通事故発生件数(件)	(243)	163	(163)	156	(156)	111	(111)	b	a	b	A	現状のまま継続	交通事故発生件数については、第10次玉名市交通安全計画において、交通事故死亡件数は2人以下を目標としており、目標は達成しているが前年の1人から増加している。交通事故発生件数については、前年より45件減の111件となっており目標は達成したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大で外出自粛の影響も考えられるので、今後も更なる啓発を行う。	市民生活に密着している事業であり、地元からの要望も多く、今後も継続していく必要がある事業である。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			105.05%	107.69%	90.08%	施設設置・修理要請解消率(%)	(100)	95	(100)	94	(100)	92	(100)											

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人員費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果									令和3年度最終評価						
					H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
2人と文化を育 む地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	212-7	応明学校給食センター事業	調理・配達業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	57,182	58,216	54,970	60,614	0.55	学校給食提供回数	299	319	302	303	給食満足度(%)	(90)	92.36	(90)	88.82	(90)	89.86	(90)	b	a	c	C	現状のまま継続	当センターは平成16年の開設から児童生徒に安全でバランスのとれた給食を提供し、心身の健全な育成に大きな役割を果たしてきたが、開設から17年を経過し老朽化が進み、今後、施設の大幅修繕・設備品の買替の必要性が増えることが想定される。施設としてのコストの増加を平準化するために、設備品買替の年次計画を策定し進めていく。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。令和4年度の学校給食費の公費計化運用開始に向けて準備を行っている必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	93.60%	105.91%	99.66%	食育指導人数(実績) [毎年入力]人	(-)	1096	(-)	915	(-)	741	(-)							
			212-8	天水学校給食センター事業	調理・配達業務、施設管理業務、学校給食運営委員会開催業務、食育指導業務	36,446	44,461	46,042	45,992	0.55	学校給食提供回数	184	245	258	229	給食満足度(%)	(90)	95	(90)	93	(90)	94	(90)	b	b	b	B	現状のまま継続	学校給食は、児童生徒の学校生活の中で、重要な役割を果たしており、また保護者からの期待も大きいと認識している。今後も安全安心で栄養バランスの取れた学校給食の提供に一層努めていかなければならない。一方、施設、設備、機器等は、老朽化が進み補修工事や修繕、買換え等を行う頻度も益々増加している。今後も定期的に点検等を行いながら計画的に対応していかなければならない。	今後も引き続き、設備管理の計画的・効率的な実施、管理基準を維持するための委託業者に対する管理指導に努めていく。また、施設の老朽化による大規模修繕などの検討も必要となってきているとともに、令和4年度の学校給食費の公費計化運用開始に向けて準備を行っている必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	74.93%	94.97%	112.48%	食育指導人数(実績) [毎年入力]人	(-)	731	(-)	789	(-)	780	(-)							
			212-10	小学校図書整備事業	学校図書補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	18,615	18,606	1,532	176	0.02	全児童数	5	5	1未滿	1未滿	児童1人当たり貸出冊数(冊)	(100)	150.2	(100)	140.4	(100)	137.8	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	休日等における外出自費も検討と見られるため、自宅での読書を奨励する事で貸出数を増加させることができると考えられる。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の見直しを進めていく。
				H17年度～		(13,292)	(13,300)	(14,430)	(14,600)			***	99.40%	1206.27%	860.94%	図書貸出率(%)	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)	99.9	(100)							
			212-11	小学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業、いきいき芸術体験事業、水保に学ぶ肥後っ子教室事業、複式学級教育支援員配置事業	12,036	8,105	2,497	5,714	0.34	支援が必要な児童数	39	22	7	15	全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(70.7)	70	(63.8)	70	(-)	-	(71)	b	a	c	C	現状のまま継続	全国一斉学力テストは実施することができなかったが、全国学力・状況調査では近年全国平均を上回る傾向にあり、概ね目標達成している。今後は更なる正答率向上に向けて指導にあたる。	本事業により学力向上や芸術鑑賞による豊かな創造性の学びなど一定の成果を収めることができた。今後は、様々な視点での多様な取り組みを検討していきたい。
H17年度～	(3,337)	(1,647)		(54,834)		(55,481)	***	175.77%	305.71%			47.30%	全国学力・学習状況調査平均 正答率(算数)(%)	(63.5)	63	(66.6)	67	(-)	-	(68)										
212-12	35人学級編制事業	35人学級臨時教員配置事業	16,565	21,422	15,938	1,484	0.27	35人学級人数	63	56	82	0	35人学級編制数(クラス)	(3)	3	(5)	5	(3)	3	(-)	c	b	c	C	休止・廃止	国において、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、少人数学級の段階的な導入の方針を決定し、現行の上級人数1クラス40人(小学1年のみ35人、普通科は小学年級とも35人を令和3年度から5年間かけて全学年で1クラス35人とする)が示された。そのことにより、令和3年度は小学2年を対象となり、それ以降は毎年低学年から順に1学年ずつ35人学級に移行することとなる。一方、本市では、学校教育の充実を図るとともに、国の少人数化に先行してこれまで市独自の小学校全学年を対象に35人学級編制を行ってきたが、人材確保が難しい点などの課題も生じてきており、今後は安定した少人数学級の運営を図るために、国の少人数化の計画に併せて、国・県の基準に沿った35人学級の編制を実施していく。				
	H27年度～		(14,501)	(19,457)	(0)	(0)			***	112.72%	68.80%	0.00%																		
212-13	中学校図書整備事業	学校図書補助員配置事業、寄附金活用学校図書購入事業、学校図書システム保守業務委託事業	10,502	10,035	886	247	0.04	全生徒数	6	6	1未滿	1未滿	生徒1人当たり貸出冊数(冊)	(25)	29.6	(25)	29.7	(25)	26.1	(25)	b	a	c	C	現状のまま継続	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の見直しを進めていく。	学校図書は、児童生徒の知的活動を増進し、人間形成や情操を養う上で学校教育上重要な役割を担っている。文部科学省が策定した「学校図書館図書標準」に沿い、学校図書館図書の見直しを進めていく。			
	H17年度～		(8,160)	(7,767)	(8,658)	(8,760)			***	104.33%	1134.03%	355.35%	図書貸出率(%)	(100)	99.2	(100)	99.5	(100)	99.3	(99.3)										
212-14	適応指導員活用事業	適応指導教室指導員活用事業	5,334	4,905	110	110	0.02	中学校生徒数	3	3	1未滿	1未滿	相談件数と対応件数(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	c	C	現状のまま継続	適応指導教室指導員のスキルアップに努める個に応じたきめ細かな学習指導や生活をサポートする。	不登校の児童・生徒が学校への適応を図るための支援は重要な課題であり、引き続き取り組んでいく。さらには、今まで以上に関係機関との連携を図っていく必要がある。			
	H17年度～		(4,744)	(4,357)	(4,914)	(4,972)			***	108.41%	4464.94%	99.08%																		
2人と文化を育 む地域づくり	(1)学校教育の 充実	教育総務課	212-15	中学校特色ある学校づくり事業	全国学力・学習状況調査事業、特色ある学校づくり事業	3,543	3,174	1,724	2,029	0.26	支援が必要な生徒数	29	20	10	10	全国学力・学習状況調査平均 正答率(国語)(%)	(76.1)	72	(72.8)	69	(-)	-	(70)	b	a	c	C	現状のまま継続	全国学力・学習状況調査では近年全国平均を下回っている。今後も正答率向上に向けた指導に努める。	現状分析を行い指導力の向上を図っていく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(17,316)	(17,520)			***	145.76%	184.11%	66.68%	全国学力・学習状況調査平均 正答率(数学)(%)	(66.1)	61	(59.8)	53	(-)	-	(55)							
			213-1	教育センター事業	教育センター事業	3,721	2,037	908	1,055	0.15	設置部会数	930	1018	302	351	調査研究件数(件)	(4)	4	(2)	2	(3)	1	(3)	b	a	c	C	執行方法の 改善	玉名市の課題・状況・実態に合った教育に関する専門的・技術的事項の研究開発を推進し、研究を進める。	教育センター内に不登校対策として、学校との連携のもと、児童生徒や保護者の支援を行い、学校復帰への意欲を高める。今後は、教育センターの充実の在り方について検証を行い、市としての方向性を検討していく必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	91.34%	336.51%	86.07%															
			213-2	小学校評議員事業	学校運営協議会業務、学校評議員業務	1,344	1,194	1,682	2,120	0.14	学校評議員及び小学校運営協議会人数	15	14	20	25	学校運営協議会運営委員 (人)	(28)	43	(41)	41	(40)	40	(103)	b	b	b	B	執行方法の 改善	令和3年度より、全学校が学校運営協議会へ移行するため、学校の活性化が期待される。	各学校取り組みが、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	109.98%	68.48%	79.34%	学校評議員数(人)	(44)	44	(44)	44	(41)	41	(-)							
			213-3	中学校評議員事業	学校運営協議会業務	1,285	1,100	1,647	2,010	0.12	中学校運営協議会人数	15	13	20	26	学校運営協議会運営委員 (人)	(83)	83	(82)	82	(82)	82	(76)	b	b	b	B	現状のまま継続	委員と学校の連携により、更に活性化につなげていく必要がある。	各学校取り組みが、適切に評価されている。校長は、学校の課題や学校運営の在り方について学校評議員の意見を聞き、学校の活性化を図る必要がある。
H17年度～	(0)	(0)		(0)		(0)	***	115.41%	66.79%			75.94%																		
216-1	奨学金事業	育英奨学金事業、奨学金事業、玉名市奨学金管理システム運用事業	4,346	6,835	4,535	4,674	0.36	育英奨学金事業・奨学金事業の受給者数	228	325	266	274	新規育英奨学生採用率(%)	(30)	27	(50)	45	(50)	29	(50)	b	a	b	A	拡充して継続	長引く社会経済の低迷により、就学等教育費用が家計にもたらす経済的負担は大きい。将来的な人材育成につながる教育支援は重要な施策であり、給付型育英奨学金制度及び貸付型奨学金制度の効果を最大限に、継続して事業を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症対策による社会経済の低迷により、奨学金事業の必要性が増している。現在の厳しい経済情勢の中、貸付型の希望者よりも給付型の希望者が増加傾向にあることなどを踏まえ、本市が給付型の奨学金事業を拡充していく必要性は高いと判断し、そのため、今後も教育振興基金を取り崩していく。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)			***	70.28%	122.01%	97.03%	新規奨学生採用率(%)	(30)	100	(90)	100	(90)	66	(90)										
216-2	学校規模適正化事業(玉陵中学校区)	学校再編後の跡地整理事業、地籍整理事業	83,571	33,943	8,419	5,866	0.90	児童・生徒数	194	77	18	12	適正配置基準適合学校数 (校)	(1)	1	(1)	1	(1)	1	(1)	b	b	b	B	縮小して継続	玉陵中学校区が統合した玉陵小学校が閉校し、市内小学校において一歩の懸念であった地域の複式学級を解消できた。また、小中学校一体校となることで1キヤブ等の事業もスムーズに生活や学習に入ることができた。廃校となった旧玉名小学校を除く3小学校について、公共施設としての利用が1校、民間事業者による跡地利用が2校と決定したが、残りの2校については継続的に民間事業者による活用を推進していく。				
	H24年度～		(0)	(0)	(975)	(0)			***	251.38%	424.34%	142.59%																		
216-3	学校規模適正化事業(天水中学校区)	跡地整理事業、新しい学校づくり委員会事業(天水中学校区)、小天東小学校跡地環境非難等業務、小天東小学校プール解体工事	3,686	9,846	13,257	8,282	1.16	天水中学校区内の児童、生徒	8	24	33	22	適正配置基準適合学校数 (校)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)	b	b	b	B	現状のまま継続	平成24年に策定した「玉名市学校規模・配置適正化基本計画」(第1次計画期間:令和3年度まで)の第2次再編計画の審議の状況を見ながら協議を進める。	第一段階として、小天小学校と小天東小学校を統合し、玉水小学校を含む3小学校の学校再編についても取り組んでいるところであるが、市全体の再編計画を見直す必要があるため、見直し内容を積極的かつ丁寧に行う必要がある。			
	H27年度～		(0)	(0)	(429)	(0)			***	36.80%	71.89%	150.63%																		

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(千円) ※下段(対前年比)					成果							令和3年度最終評価								
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
						0	677	1,157	1,099		0.20	0	1未済	1未済	1未済	1未済	耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	b	b	c	C	終了	県からの補助金が令和元年度をもって終了したため、本事業も令和2年度で終了した。	
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策課	310-9	耕作放棄地解消対策事業	耕作放棄地解消対策事業	0	677	1,157	1,099	0.20	耕作放棄地面積(m ²)	0	1未済	1未済	1未済	耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	b	b	c	C	終了	県からの補助金が令和元年度をもって終了したため、本事業も令和2年度で終了した。		
						(0)	(0)	(585)	(592)	***	0.00%	55.81%	104.88%																		
			311-1	郷○市運営事業	郷○市指定管理業務、郷○市維持管理業務、郷○市屋外屋根及びネット取付工事	701	2,232	1,745	550	0.10	米館着数	1未済	1未済	1未済	1未済	郷○市販売収入額等(千円)	(13,651)	13,162	(13,651)	12,937	(11,857)	14,278	(16,604)	b	a	b	A	現状のまま継続	引き続き施設の経営状況等のモニタリングを実施し、今後の更なる経営の安定を図る。	指定管理者制度導入初年度であり、コロナ禍による外出自粛や営業制限等から経営面でも心配したが、市独自経済対策の事業効果も有り、前年度と比べ客足だけでなく収益も増加に転じた。今後も地域に根差した農産物直売所として施設の設置目的を果たすこととする。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	32.15%	135.82%	311.37%	日毎平均来客数(人)	(—)	—	(—)	—	(—)	141	(120)										
			311-2	農業振興・支援事業	専任農産物生産者育成・次代につながる技術の果樹園地化対策事業、果樹園地生産力強化総合対策、専任農産物生産者育成研修委託工事、新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補助金、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金、農業振興関係団体補助事業、各種利子補助事業、農業振興関係団体負担金事業、商標「草枕」利活用業務	20,008	15,691	15,323	16,700	1.60	農業経営体数	7	6	6	6	利子補給率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	農業経営の安定化のため、農業振興関係団体への負担金、利子補給事業等は継続している。また専任農産物生産者の育成については、指定管理者等との協議により、令和4年度において解体又は修繕に取り組み。	団体補助金については、補助事業者の収支状況や活動成果等の正確な把握と補助事業の目的や性質を踏まえ、引き続き公費支出の適正化に取り組むこととする。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	127.51%	102.40%	91.75%																		
			311-4	農業生産向上対策事業	農業機械等整備事業、中山間地域等直接支払制度事業、産産奨励補助金事業、生活研究グループ補助事業、熊本県中山間農業モデル地区支援事業	34,517	30,594	41,661	46,855	1.78	農業経営体数	13	12	16	18	農業機械又は施設の整備件数(件)	(32)	29	(32)	15	(30)	34	(30)	b	b	b	B	現状のまま継続	農業生産向上対策のため、現状のまま継続する。	大儀まつりと合同開催する市産産物は、内容も年々充実し、過去2回の来場者アンケート結果で高評価を得ているため、次回開催も市産イベントの一つとして更なる内容の充実を図ることとする。また農業用機械補助事業は、これまで同様認定事業者等の意向により、補助対象メニューを見直しなどニーズに合った市独自事業として継続実施する。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	112.82%	73.44%	88.91%	傾斜農用地耕作面積(m ²)	(825,624)	825,624	(825,624)	825,624	(825,624)	861,468	(862,713)										
			311-5	強い農業総合支援交付金事業	強い農業づくり支援事業、強い手づくり総合支援交付金事業	1,141,038	353,411	10,644	66,584	0.60	事業主体組織数	103730	39267	0	66584	導入施設等件数(件)	(49)	48	(12)	17	(10)	0	(3)	b	b	b	B	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、年々国の採択状況も悪化しているため、今後も、市としての基準を設け事業に取り組み必要がある。	申請者への配分ポイントが採択判断基準となる事業であるため、全国の申請者のポイント状況が採択を大きく左右することから、申請段階で過去の採択ポイント状況等申請者ごとについて有意な情報提供を行うとともに、市独自の判断基準を設けることとする。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	264.16%	0.00%	0.00%																		
			311-6	環境保全型農業支援事業	環境保全型農業直接支払事業	2,021	1,748	1,511	2,008	0.20	取組面積	6	3	4	2	支援対象取組面積(a)	(733)	314	(697)	474	(802)	347	(1001)	b	b	b	B	現状のまま継続	地球温暖化防止や生物多様性保全に貢献している事業であり、取り組む農家の育成推進、経営の安定化に繋げるために現状のまま継続する。	販路拡大の実現に向け有機農業の農産物面積を2050年までに国内農地の25%に当たる100万haに拡大し、農業使用を50%、化学肥料を30%それぞれ削減する目標を国が戦略に掲げたため、今後関係団体と連携し、有機農業等の事業推進に必要な検討を順次実施する。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	174.53%	84.69%	217.07%																		
311-7	産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業、産地生産基盤パワーアップ事業(R2給)	25,412	21,333	41,698	107,517	0.70	取組主体件数	12706	21333	20849	53758	取組主体件数(件)	(2)	2	(1)	1	(2)	2	(2)	b	a	b	A	現状のまま継続	産地強化のため現状のまま継続する。	農産物の収益力強化を図る産地として設定された成果目標の達成のために、市としても事業管理を継続して実施し品質向上や収量増加に向けた改善指導を強化するとともに、公費から支出される補助金交付を適正なものとしていく。				
			(0)	(0)	(0)	(0)	***	59.56%	102.32%	38.78%																					
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策課	311-8	攻めの園芸生産対策事業	攻めの園芸生産対策事業	9,480	12,804	3,587	0	0.20	事業主体組織数	1354	1829	1793	0	導入施設・機械件数(件)	(124)	120	(159)	161	(178)	71	(0)	b	a	b	A	執行方法の改善	当初計画時の事業内容にアラインアップの際、申請団体に対し、より十分な働き取りにより、交付決定の事業内容の変更・取り下げ等が生じやすいような事務改善について検討余地がある。	当初計画時の事業内容についての申請者への十分な働き取りにより、交付決定の事業内容の変更・取り下げ等が生じやすいような事務改善について検討余地がある。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	74.04%	101.99%	0.00%	園芸作物作付面積(m ²)	(57,719)	245,058	(93,581)	462,390	(350,617)	92,646	(0)										
			311-9	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	0	15,067	4,694	0	0.15	事業主体組織数	0	1	1	0	導入施設等件数(件)			(10)	17	(18)	19		b	b	b	B	終了	特になし。	本事業は令和2年度で事業終了だが、「防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく承継事業が国により創設されたことから、施設園芸が盛んな本市としても、生産農家や農業団体等に対し広く周知活用を促すこととする。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	70.01%	0.00%																		
			311-10	畑作構造転換事業	畑作構造転換事業	0	0	1,718	550	0.10	取組面積	0	0	38	0	対象取組面積(ha)	(—)	—	(—)	—	(39)	45	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	持続可能な畑作産地への構造転換を図るため、現状のまま継続する。	気象災害リスク軽減のための生産技術や病害虫抵抗性品種の導入等による持続可能な畑作産地への構造転換に向けた施策については、畑作作物の生産性を維持し持続可能なとするうえで必要ものであることから、取組農家の支援は継続実施する。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	0.00%																		
			311-11	新型コロナ対策農林水産支援事業	新型コロナウイルス対策緊急支援資金利子補助金、新型コロナウイルス対策緊急支援資金保証料助成金、ふかーまーずマーケット+応援の輪**事業、先端技術導入支援事業、生き活用拡大支援事業、高収益作物次期作支援交付金	0	0	35,507	0	1.40	受益農家数	0	0	39	0	先端技術機械又は免許等の取得件数(件)					(70)	64		b	b	b	B	現状のまま継続	コロナの状況を見ながら、国の制度等を活用し、必要な支援を行っていく。	新型コロナウイルス感染症は今もその猛威を振り、市場取引価格の低迷や人手不足による品質・収量低下等を招くなど農林水産業の経営は苦境に立たされていく。この先の見通しが立たない生産者もあるため、引き続き国県等の協力を注視し必要な支援を講じる。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%	0.00%																		
			311-13	畜産振興事業	家畜防疫対策事業、畜産振興関係団体負担金業務	2,773	1,794	2,068	2,074	0.30	防疫対策補助金交付農家数	213	163	188	188	予防接種成果率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	予防接種成果率も高く家畜伝染病の防疫が出来ていることから、今後もこのまま継続していく。	高病原性鳥インフルエンザが九州内はもとより日本を中心に多発したことから、今後鳥類、口蹄疫等全ての悪性伝染病に十分な体制で防疫措置に臨むとともに、県防疫対応マニュアルに沿った本市の新防疫対応マニュアルへも必要な改訂を加える。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	130.79%	86.75%	99.71%																		
			311-15	水田産地化総合推進事業	水田産地化総合推進事業、作付要望調査	2,611	2,527	2,549	2,584	0.20	作付要望調査件数	2	2	2	2	水稲作付達成率(%)	(95)	94	(95)	96	(95)	96	(96)	b	b	b	B	現状のまま継続	水田のフル活用を図るため現状のまま継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響から外食向け業務用米の消費低迷により主食用米の在庫数量が超過傾向にあり、さらに米穀も相対的に大半の穀類で一層の価格下落が危惧されるため、引き続き国のコメ政策について注視する必要がある。	
						(0)	(0)	(0)	(0)	***	103.16%	99.38%	98.65%																		
311-16	経営所得安定対策推進事業(直接支払推進事業)	経営所得安定対策推進事業	24,426	22,197	23,659	24,053	2.60	販売農家・集落営農加入者数	23	22	22	24	経営所得安定対策加入者数(人)	(2,100)	1,029	(1,000)	1,003	(1,000)	1,052	(1,000)	b	b	c	C	執行方法の改善	引き続きJA等からの情報提供により効率的な事務情報の収集等に取り組むと同時に、システム処理の作業効率性の向上のために必要な改善を加えることとする。	引き続きJA等からの情報提供により効率的な事務情報の収集等に取り組むと同時に、システム処理の作業効率性の向上のために必要な改善を加えることとする。				
			(0)	(0)	(0)	(0)	***	107.26%	98.40%	93.50%	生産数量目標達成率(%)	(100)	94	(100)	96	(100)	96	(96)													

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)					成果							令和3年度最終評価										
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見			
																															1未達	1未達	1未達
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策 課	311-17	鍋原海岸施設管理・運営事 業	磯の里指定管理業務、松原海岸樹木等保護事業、磯の里維持 管理業務、磯の里機能移転及び民営化検討業務	4,342	4,211	4,444	4,163	0.05	磯の里利用者数	1未達	1未達	1未達	1未達	磯の里利用者数(人)	(13,000)	10,890	(13,000)	10,643	(13,000)	9,279	(13,000)	c	c	c	C	執行方法の 改善	湖沼への集約化に向けた関係機関との施設の廃止を含めた協議を行い方向 性を決定するための必要な協議を継続する。また経営改善に向け経営計画が明確 できる安価な電力供給への契約変更についても、積極的に検討することとする。				
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***			100.77%	82.61%	149.56%	磯の里利用料金収入(円)	(1,300,000)	1,189,000	(1,300,000)	1,399,181	(1,300,000)	876,773	(1,300,000)											
		農林水産政策 課	311-18	鳥獣被害対策事業	有害鳥獣捕獲許可業務、有害鳥獣被害防護施設整備事業、有害 鳥獣被害対策業務、有害鳥獣捕獲業務、有害鳥獣被害防止対策 協議会業務、有害鳥獣管理業務、狩猟免許等取得費補助事 業、有害鳥獣捕獲状況現地確認事業、大型囲いワナ管理業務	14,577	21,550	18,716	19,364	0.95	有害鳥獣捕獲数	12	27	20	20	防護施設整備延長(m)	(15,000)	18,489	(15,000)	16,484	(15,000)	17,142	(22,500)	b	a	b	A	現状のまま 継続	鳥獣被害の抑制のために現状のまま継続する。	関係法令等を遵守した適正捕獲等に向け、引き続き捕獲従事者への指導の強 化・徹底を図る。被害防護施設等整備事業の農家ニーズは変わらず高いため、 予算規模拡充の検討と共に、国庫補助事業等を活用した地域・集落ぐるみの 広域的な被害対策を拡充させていく。			
						H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	45.75%	133.12%	100.44%	有害鳥獣捕獲頭数(頭)	(800)	1,174	(1,150)	794	(841)	918	(954)									
		農地整備課	311-20	国営造成施設管理事業	国営造成施設管理体制整備推進事業、国営造成施設管理体 制整備支援事業、積島干拓排水機場維持管理事業	17,487	18,954	19,016	21,714	0.30	市民	1未達	1未達	1未達	1未達	事故なく機能を発揮した施設 の割合(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	農業生産面だけでなく、洪水防止などの多面的機能を有する農業水利施設の 維持管理は重要な事業であるため、現状のまま継続する。	国営事業で造成した農業水利施設は農業生産面での役割だけでなく水資源の 涵養や洪水防止などの多面的機能を有しており、施設を管理する土地改良区 と連携し、施設の長寿命化を図る必要がある。			
						H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	91.53%	98.92%	86.74%																	
		農林水産政策 課	312-2	耕作放棄地等対策及び活用事 業	耕作放棄地解消事業(耕作放棄地有効利用促進事業)、耕作 放棄地解消対策事業	1,590	548	735	597	0.10	耕作放棄地解消者数	1,590	0	735	597	耕作放棄地解消面積(ha)	(2,300)	0.76	(0.66)	0	(0.33)	0.37	(0.33)	b	b	b	B	執行方法の 改善	農業者の高齢化から耕作放棄地の増加が考えられるため、市HP等での周知 により耕作放棄地解消の推進を図る。	耕作放棄地及び遊休農地の増加に歯止めを掛けるためには、実質化された人 農地プランの有効性を高める工夫が必要であり、地域での話し合いを通じ、農 地集積や圃場整備だけでは不十分で、農業労働力の省力化と生産性向上が期待 できる農地集約化は検討の必要性が高い。			
						H20年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	0.00%	0.00%	123.12%																	
		農地整備課	312-3	土地改良事業	土地改良施設維持管理補助事業、土地改良事業(機械借り上 げ、原材料費)、土地改良事業(工事費)、灌漑防除施設事 業、玉名市土地改良区補助金事業、土地改良事業関係協議会 等負担金事業、土地改良事業庶務業務、山田排水路・用水理 調査及び計画策定業務	195,021	209,813	230,475	244,733	1.35	農家数	55	59	65	69	排水路等整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま 継続	玉名市の基幹産業である農業にとって、水路や農道といった基盤施設の維持 管理は大変重要である。農業農村整備事業や多面的機能支払交付金事業を 活用した整備と同時に玉名市単独での維持管理を行う必要がある。	農道や排水路等の整備など地元要望が多く、限られた予算では十分対応し きれない状況である。排水路や排水機場の大規模な整備は補助事業を積極的に 活用し、補助事業の対象とらない規模事業については、優先順位や事業 実施地域の幅りがないよう適正平等等に事業を実施していく必要がある。			
						H17年度~	(0)	(0)	(195)			(197)	***	92.95%	91.04%	94.17%																	
						53,153	7,317	10,853	69,454			1未達	1未達	1未達	1	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま 継続	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施 設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長 寿命化を図るため本事業は必要と考える。				
		農地整備課	312-10	土地改良施設適正化事業	土地改良施設適正化維持管理事業、土地改良施設適正化事 業負担金支出業務	53,153	7,317	10,853	69,454	0.25	市民	1未達	1未達	1未達	1未達	排水機場稼働不能回数(回)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	c	C	現状のまま 継続	排水機場は地域を洪水から守る最終手段であり、防災面からみても重要な施 設であるため、老朽化している排水機場については計画的に整備し、施設の長 寿命化を図るため本事業は必要と考える。				
H17年度~	(0)					(0)	(0)	(0)	***			720.67%	66.91%	15.48%																			
農地整備課	312-11	海岸樋門等維持管理事業	海岸樋門等維持管理事業	1,492	1,213	1,414	1,951	0.10	市民	1未達	1未達	1未達	1未達	堤防周辺の除草・清掃面積 (㎡)	(40640)	40640	(20400)	20400	(26260)	26260	(21025)	b	b	b	B	現状のまま 継続	計画的に海岸保全施設周辺の維持管理を行うことにより、海岸保全施設の適 切な機能の発揮につなげる事業であるため、現状のまま継続する。	防災面からみても海岸樋門は重要な施設であり、農地海岸の適切な維持管理 を図るうえで必要な事業である。					
				H17年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	122.03%	85.15%	71.77%																			
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農地整備課	312-12	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金事業(農地維持支払)、多面的機能支 払交付金事業(買取向上支払)、多面的機能支払交付金事業 (買取向上・長寿命化)、多面的機能支払交付金業務	241,923	246,143	250,041	271,539	0.65	農家数	68	69	70	76	保全活動延べ日数(日)	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	1650	(1650)	b	b	b	B	現状のまま 継続	農道や排水路整備の要望が多い中、小規模の施設の整備を地域自らが主体と し、補助事業を活用し、農道施設の長寿命化を図る有意義な事業であるため継続 が必要である。また、未実施地区については取り組みを推進する必要がある。	農用地、水路、農道等の法面など、農業を支える共同施設を維持するため、共 同活動に取り組む団体に対して、道筋の補助を受け支援するものであり、農業 施設の長寿命化を図る重要な事業である。			
						H19年度~	(0)	(0)	(1,014)			(1,026)	***	98.29%	98.44%	92.08%	道路及び排水路の整備進 捗率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)									
			312-13	農業水路等長寿命化・防災減 災事業	[R2年度~]排水機場補修事業、[R2年度~]排水路整備事 業、R元年度排水路整備事業(繰越)	2,853	3,012	230,465	238,364	0.55	受益農家数	1	1	570	128	排水機場数(箇所)	-	-	(3)	3	(4)	4	(5)	b	b	b	B	現状のまま 継続	継続路線については素直と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元 からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	平成30年度からの新規事業で、老朽化した農業用施設(排水機場・排水路)の 改善や整備を図っていくために必要な事業であり、今後、積極的に事業を展開 していきたい。			
						30年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	140.94%	0.19%	445.62%	排水路整備延長(m)	-	-	(645.5)	645.5	(2,004)	2,934.1	(3,692.4)									
			312-14	団体営農業農村整備事業	[R2年度]排水路整備事業(繰越)、[R2年度~]排水路整備事 業、[R2年度]暗渠排水整備事業	24,375	120,999	30,647	85,578	0.80	農家数	6	34	8	24	排水路整備延長(m)	(5,400)	5,237.5	(6,804)	6,658	(7,168)	6,658	(7,161)	b	a	c	C	現状のまま 継続	継続路線については素直と進め、新規路線については重要性・緊急性を地元 からの聞き取りを含め慎重に判断していく。	地域の状況に応じ迅速に農地や農業水利施設等の整備を行うもので、導入作 物に適した耕作条件の改善を図るための暗渠排水整備や、農業基盤強化を図 るための排水路整備を実施する重要な事業である。			
						H24年度~	(0)	(0)	(0)			(0)	***	20.14%	394.82%	35.81%	暗渠排水等の整備面積(ha)	(499.8)	481.69	(499.8)	481.69	(502.69)	492.82	(492.82)									
			312-15	集落基盤整備事業	集落基盤整備事業(玉名)、集落基盤整備事業(玉名)(繰越)	52,948	240,181	116,727	19,054	0.75	農家数	15	68	33	5	排水路整備率(%)	(70)	40	(85)	93	(100)	100	-	b	b	b	B	現状のまま 継続	法手続きを経て採択を受けている国庫補助事業であるため、国・県と協議を行 いながら現状のまま継続していく。	国からの一括採択を受けて事業実施しており、排水路整備については、令和2 年度で完了し残りの農道整備事業(3路線)については、地元より早期着工を望 まれており着実に業務を遂行する必要がある。			
						H24年度~H33年度	(0)	(0)	(0)			(0)	***	22.05%	205.76%	612.61%	農道整備率(%)	-	-	-	-	-	-	(24)									
			312-17	農業経営高度化支援事業	農業経営高度化支援事業(扇崎・大野下地区)、農業経営高度 化支援事業(神崎・富新地区)、農業経営高度化支援事業(明 彦地区)	590	716	1,695	1,499	0.20	この事業の対象と成る事業者	11	13	52	46	扇崎・大野下地区農地利用業 績率(%)	(89)	69	(69)	69	(69)	69	(69)	b	b	c	C	現状のまま 継続	地元と熊本県との連絡調整を図り、耕作者による高度経営体への農地集積を 促すことを目的としており、事業完了まで現状のまま継続する。	圃場整備事業により生産性の高い農地を高度経営体へ集積させることにより、 担い手及び営農組合等による大規模農業経営の確立が図られる重要な事業で ある。			
						H26年度~H34年度	(0)	(0)	(0)			(0)	***	82.40%	26.00%	113.08%	神崎・富新・明彦地区農地利 用業績率(%)	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(80.4)									
			農林水産政策 課	313-1	地域農業経営安定推進事業	農業次世代人材投資事業(経営開始型)、人・農地プラン運用 事業、人・農地問題解決加速化支援事業	48,926	46,466	38,214	39,551	1.93	交付対象者数(夫婦2人を 1でカウント)	1482	1720	2011	2636	新規就農継続率(%)	(100)	98.41	(100)	98.46	(100)	100	(100)	b	b	b	B	執行方法の 改善	人材投資事業については、交付対象者が計画する5年後の所得目標にほとん どの新規就農者が達成できていない状況であるため、5年間の収支計画を立て る段階での指導体制を強化するとともに、農業経営アドバイザーによる指導・助 言の有効性を高める必要がある。	新規就農者数は以前より伸びが鈍化状況にあるため、定住自立圏域における 広域的取組を通じて担い手確保の取組を強化する。また人農地プラン上の地域 の中心的経営体の育成強化及び実効力を備えたプランとするために地域誌 し合い活動を計画的に実施する。		
							H24年度~	(0)	(0)	(1,404)			(1,421)	***	86.15%	85.57%	76.28%																
313-2	農地中間管理事業	経営転換事業、地域集積事業、農地集積推進事業	17,681	12,553	6,812	5,767	0.90	機構からの転賃面積	4	2	2	1	機構からの転賃面積(個人) (a)	(2,000)	3,440	(1,300)	1,241	(1,500)	2,614	(2,000)	b	b	c	C	執行方法の 改善	農地集積に地域情報を活用するためには、農地情報システムとの連携が必要 であるため、農業委員会と検討する。	効率的・効果的な農地集積及び集約化には農地情報が集約された関連システ ムとの連携が必須なため、関係部署との協働により早急の実用化を目指す。ま た営農活動の省力化による農業生産性の向上のために、農地集約化が加速す る取組を検討する。						
			H26年度~	(7,787)	(7,971)	(2,808)			(2,841)	***	159.10%	119.45%	123.21%	機構からの転賃面積(地域) (a)	(2,500)	488	(8,000)	3,196	(2,000)	262	(1,000)												

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)					成果					令和03年度最終評価									
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力 ある産業づくり	(1)農林業の振 興	農林水産政策課	313-3	担い手育成推進事業	認定農業者支援業務、農業経営基盤強化促進事業、担い手規模拡大助成事業、農業後継者育成補助事業、認定農業者認定業務	20,712	23,300	21,198	20,202	1.17	認定農業者数	20	23	21	20	認定農業者数(人)	(1,050)	1,024	(1,000)	972	(980)	979	(970)	b	a	b	A	執行方法の改善	規模拡大助成事業については、農地の担い手への流動化を促進するため特に未相続農地の貸手要件の見直しについて検討する必要がある。	認定農業者等の各認定業務をはじめ、団体運営に係る支援や積極的な情報提供等は継続実施する。農地の集積・流動化の推進を目的とする規模拡大助成金事業に係る未相続農地の交付要件見直しについて必要な検討を行う。
				H17年度～	(2,450)	(1,279)	(1,404)	(1,421)	***		84.38%	110.71%	103.97%	農用地集積面積(ha)	(90)	51	(90)	73	(90)	102	(90)									
			313-4	担い手確保・経営強化支援事業	担い手確保・経営強化支援事業、担い手確保・経営強化支援事業(元種)	0	821	10,345	0	0.20	農業用機械又は施設の整備件数	0	0	1034	0	農業用機械又は施設の整備件数				(50)	0	(10)	10	(0)	b	b	b	B	執行方法の改善	申請者の配分ポイントにより採択結果が左右され、国の採択状況も厳しくなっており、今後も、市としての基準を設け事業に取り組む必要がある。
		R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%	0.00%		0.00%																			
		農業委員会事務局	313-6	農業者年金事業	農業者年金加入推進事業、農業者年金受給者説明会業務、農業者年金現況届業務	4,954	2,924	2,321	2,916	0.40	農業者[2017]農林業センサス]	1	1未満	1未満	1未満	農業者年金新規加入者数(通常加入、b:政策支援加入者)	(14)	16	(14)	14	(14)	12	(14)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度は、農業委員、最優秀推進委員の改選のため研修会等を行い農業者年金の知識を深め、年金加入目標数を上回るよう加入推進に努める。	コロナ禍で加入推進の活動ができなかったが、加入関連及び問い合わせ対応内容事務整理に進捗があった。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		169.42%	125.98%	79.60%																	
	313-7		機構集積支援事業	機構集積支援事業	3,953	4,239	2,796	3,320	0.40	耕作放棄地面積(m ²)	1未満	1未満	1未満	1未満	耕作放棄地の解消面積(ha)	(10)	14.0	(8)	15.8	(5)	3.8	(5)	b	a	c	C	現状のまま継続	農地利用状況調査及び意向調査を実施し、農業委員及び農地利用最優先推進委員と共に農地の殺菌を行う。また、山林化し復元不可能な農地については、非農地化に努める。	農地利用状況調査での結果をふまえ、農地利用の意向を確認して、有効利用につながる取り組みが行えた。	
	H22年度～	(1,137)	(1,165)	(390)	(395)	***	94.67%	168.54%		83.96%																				
	農林水産政策課	314-1	林業振興事業	特用林産物生産調査業務、林業振興関係団体負担金事業	2,314	2,479	1,110	1,114	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	菌床栽培生産量(t)	(200)	288.1	(200)	258.4	(200)	311.6	(250)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も林業振興のため事業を継続する。	林業関係団体への負担金事業については、県及び関係市町との共同事務であることから引き続き連携した事業の推進を図っていくこととする。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		92.59%	221.71%	98.65%																		
		314-2	林道事業	林道占用許可業務、林道維持管理業務、林道整備関係団体負担金事業、林道災害業務、治山林道事業災害担当寄附金	8,664	16,962	6,997	11,014	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事故発生件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	a	b	A	現状のまま継続	森林安全のために林道の機能や役割は重要であるため、今後も事業を継続していく。	林道利用者の安全性や利便性の向上のために事後保全ではなく予防保全が重要となることから、引き続き効果的・効率的な施設の維持管理を行うとともに、地震や豪雨等気象災害の発生にも最小の施設被害で済ませるような措置を講じることとする。	
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	50.67%	240.58%		62.92%	管理林道ガードレール改修(m)	(18)	18	(62.5)	62.5	(57.0)	57.0	(55.0)												
314-3	森林保全事業	森林環境譲与税業務、緑化推進事業、扇状海岸保全松林樹幹注入業務、林地台帳システム、自然公園環境保全活動事業、森林保全関係団体負担金事業、林地台帳管理業務、森林整備計画業務、伐採及び伐採後の造林の届出業務、針広混交林化促進事業普及業務、林地開発許可(変更)申請に関する意見聴取業務	4,086	7,799	15,266	15,190	0.96	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	森林経営管理意向調査実施区域(ha)					(38)	43.19	(23.78)	b	b	b	B	執行方法の改善	森林環境譲与税を財源とした森林経営管理に関する取組について、事務効率を向上させるスケジュール管理を行う。	森林環境譲与税を財源とした森林経営管理の適正化の取組は、計画に基づき効果的に業務を進め、また緑化活動の財源となる緑の循環基金は現状の基金額を維持していく。門松カード配布は、昨年の意向調査結果を踏まえ、今後の方針を慎重に判断する。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	51.97%		50.70%	99.55%	緑の羽根募金額(円)	(2207600)	2263300	(1731500)	1812900	(1678841)	1728041	(1713755)													
③賑わいと活力 ある産業づくり	(2)水産業の振 興	農林水産政策課	321-1	水産資源保全事業	水産資源振興事業、水産多面的機能発揮対策協議会負担金、菊池川種魚放流事業、有明海クリーンアップ作戦支援業務、水産資源量及び分布状況調査業務	4,750	6,732	7,753	11,145	0.25	漁業者数(正組合員)	21	37	48	69	水産物漁獲量(t)	(27)	0	(27)	0	(27)	0	(27)	b	b	b	B	執行方法の改善	低迷が続くアサリ資源について、よりよい効果が発現する対策やアサリ資源に変わる事業について産官学等と連携構築し、早期改善を実現したい。	アサリ資源の回復には漁場再生は不可欠なため、様々な改善策を策定、漁協、民間企業及び大学等との連携・協働により前進させる時期にある。漁業所得の確保・向上に向け新たな水産分野への生産転換等も、産官学連携により可能性を探求していく。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		58.85%	77.24%	69.56%	海苔生産量(千枚)	(152,907)	127,824	(145,846)	161,522	(161,522)	158,348	(149,000)									
			321-2	漁港管理事業	滑石漁協しゅんせつ機維持管理補助事業、漁港台帳整備業務、漁港維持管理業務、漁港施設占用許可業務	6,364	8,740	9,300	7,425	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	29	48	57	46	しゅんせつが必要な面積(m ²)	(2600)	3250	(2600)	2000	(2600)	0	(2600)	b	b	c	C	執行方法の改善	全体的に漁港施設の老朽化が進んでいる中で、従来の事後保全型維持管理に加え施設の寿命化を図る予防保全型の維持管理にも取り組んでいく。	老朽化の著しい一部の漁港(遊穂港含む)について、引き続き、従来の事後保全から予防保全へと順次移行することとする。また長洲町域に属する新洲漁港遊穂港の維持管理について、長洲町との間で早期に明確な管理区分と方法等を取り交わすこととする。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	60.73%		83.59%	125.25%																		
			321-3	漁港整備事業	滑石漁港機能地産事業委託、漁港深浅測量業務、漁港土質調査業務、積算システム使用業務、積島漁港防波堤改良工事	14,319	19,926	22,888	18,451	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	65	110	140	114	漁港利用漁船等隻数(隻)	(650)	628	(650)	608	(650)	565	(565)	b	a	c	C	執行方法の改善	深浅測量を治地の遡深年度の直前及び中間年度に実施することで、より正確な土量推計を行い適切な事業設計とする。	年次計画に基づく漁協しゅんせつは、治地の堆積土量をより正確に把握し設計に用いなければならぬため、精度の高い深浅測量となる実施時期を見据え、積島漁港冠水対策は、財政的により適切な事業を活用し早期完了を目指す。
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	59.94%		78.12%	122.96%																		
		321-4	水産物供給基盤機能保全事業	玉名漁港(滑石)水産物供給基盤機能保全事業(遡深)、大正開港(旧港)水産物供給基盤機能保全事業(遡深)	289,148	117,104	212,545	169,199	0.40	漁協組合員数(正組合員数)	1332	646	1320	1050	機能保全計画策定率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	c	b	B	執行方法の改善	海洋投入及び漁場再生の検討余地を狭しつつ、並行して関係市と連携して処分場建設に向けた事務協議を行うとともに、土砂処分先の見直しによる事業効率性の向上について検討する。	毎年多大な事業費を要する漁港しゅんせつ事業は財政面から与える影響は少なからず無いため、県や関係市、漁協等との協議により中長期的な改善策について早期に協議付けたら、その具体的な事業構築についても急ぎ着手することとする。	
H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	205.95%	49.01%	125.62%		機能保全計画に基づき補修・改良した施設数(箇所)	(1)	1	(1)	1	(2)	2	(1)													
321-5	緊急自然災害防止対策事業(漁港防災)	【漁港冠水対策】玉名漁港(滑石)整備事業(物揚場) 【漁港冠水対策】玉名漁港(大浜)整備事業(物揚場)	0	0	67,120	0	0.15	整備漁港施設	0	0	33560	0	玉名漁港(滑石)整備率(%)	—	—	—	—	(100)	100	—	b	b	b	B	終了	事業終了	地球温暖化等の影響から有明海でも海面水位上昇は明らかであり、市内漁港の内訳水対策が未実施の積島漁港については、「防災・減災、国土強靱化のための5か年追加対策」に基づく緊急自然災害防止対策事業を活用し、早期完了に向け計画的に実施する。			
R2年度～R7年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***	0.00%		0.00%	0.00%	玉名漁港(大浜)整備率(%)	—	—	—	—	(100)	100	—													
322-1	水産振興事業	市水産連絡協議業務、水産基盤整備交付金事業(共同利用施設)、水産振興関係団体負担金業務、積島干拓・イレ管理業務、積島水産環境整備事業	3,907	10,504	4,050	3,682	0.40	漁業者数(正組合員)	18	58	25	22	漁協組合員数(人)	(209)	217	(217)	181	(181)	161	(161)	b	a	c	C	現状のまま継続	アサリ資源回復と水産業の発展を図るため、今後も事業を継続していく。	病害水産環境整備(霞)事業に係る市分担金条例に基づく漁協負担金については、漁協の財務状況を踏まえた段階的な軽減措置の検討余地があることから、事業実施に関する漁協意向を把握することとする。			
H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	31.02%		230.70%	109.99%	主要水産物の生産額(億円)	(20,29)	16.94	(16.94)	22.50	(22.50)	17.86	(17.86)													
(3)工業の振 興	商工政策課	331-1	商工団体振興事業	商工会議所連携事業、商工会連携事業、商店街イベント支援事業、玉名納涼花火大会支援事業、中小企業団体中央会支援事業、ホリカガがけ玉名創業支援事業、マイナンバーポータル事業(たまなスタンプ会連携)、商工会青年部連合会玉名地区大会補助金、城北地域企業活性化協議会事務局	26,225	26,540	18,470	28,874	0.05	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	18	18	12	19	商工会議所及び商工会会員数(事業所)	(1400)	1431	(1400)	1449	(1400)	1454	(1460)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も市と商工団体で共同で作成する経営発達支援計画各種計画に基づき、連携による事業者への支援を実施していく。	昨年度より新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援については、各商工団体の担い手役割は大変重要である。また、各事業所の状況については商工団体が詳細に把握していると思われるため、今後も連携して、各商工団体の事業支援に努め、市内経済の活性化を図る必要がある。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)		***	100.06%	144.19%	64.23%																	

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)				成果						令和03年度最終評価									
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産ブ ロモーションの推 進	観光物産課	340-9	イベント誘客事業	玉名大塚まつり事業、高瀬黒川花しょうぶまつり事業、山田の 藤内事業、玉名温泉あつたが物語事業、黒坂ウォークンギン グ事業、スポーツツーリズム推進事業、玉名登録観光事業、JRワー キング事業、新緑の里玉名事業、地域観光(包括連携協定締 結事業)	17,958	16,909	3,064	13,533	0.52	観光客、参加者数(R03は目標 値を入力)	1未満	1未満	0	1未満	観光客数(人)	(250,000)	197,216	(250,000)	204,207	(210,000)	0	(210,000)	b	a	b	A	執行方法の 改善	今年度のイベントについては、開催の可否について慎重に判断を行う必要がある が、開催する場合は振りが掲げている新型コロナウイルス対策を講じたうえで、 令和元年度に挙げている見直し・改善内容を反映させ事業を進める。	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集客人数の制限や、衛生管理の徹底など 「新たなイベントスタイル」が求められる。また、「観光止の観光」を強化する ことで、参加者の滞在時間を延ばすことで、「宿泊施設エリア」や「観光業 内プラン」等を構築し、地域にお金が落ちる「くみどり」が必要である。また、 既存のイベントを精査し、継続を含めた見直しを図ることで、費用対効果や事務 の効率化を図る。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	110.30%	0.00%	0.00%																	
			340-10	地域づくり事業	信明夏まつり事業、橋島夏まつり事業、天水夏まつり事業	5,345	5,224	329	5,030	0.06	来場者数	1未満	1未満	0	1未満	来場者数(人)	(5,900)	5,800	(5,800)	5,600	(5,600)	0	(5,600)	b	c	b	B	現状のまま 継続	自主財源の比率は、令和元年度時点で信明約36%、橋島約31%、天水約66% である。 現状各まつりへの補助額及び比率が一定ではないため、将来的に補助額を減 らすためにもこれまで以上に自主財源の確保や事業見直しによるコスト削減 などの改善が必要であり、今後も主催者側と検討を重ねていく。	事業内容は地域の「夏まつり」への補助のみとなっていることから、県内外から 誘客を図る観光振興との結びつきが薄いため、今後「地域振興」を所管する課 へ移行を検討する。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	102.32%	0.00%	0.00%																	
			340-11	【新型コロナ】観光支援事業	宿泊等クーポン券事業、ハイオクリテイル旅行商品造成 事業、宿泊施設感染症対策及び新規観光地策定事業、音 楽イベントと連動した観光事業	0	0	75,972	36,109	1.59	観光客入込総数	0	0	1未満	1未満	観光客入込総数(人)	-	2243733	-	2435622	-	1357958	(1500000)	b	b	b	B	現状のまま 継続	新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、事業者支援のクーポン券事業は 効果が認められずと見られる。また、新設した観光税関を活かして効果的な事業 を行う。	新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、連通する観光関係団体の支援 については、玉名の観光協会が主軸となり、温泉協 会、物産協会、DMOを主軸とす。より強固な組織を形成することが重要であ る。また、本年度から総務省の地域活性化企業人制度を活用し、株式会社販 売交流社から1名、派遣していたいたるため、長年観光業者で培った勘や いたるから誘客に結びつく事業展開を進める。
			H2年度～R3年度		(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	0.00%	232.45%																	
			341-1	受け入れ態勢整備事業	着地型観光商品開発事業、プラットフォーム設置に向けた取り 組み地域資源活用事業、宿泊施設感染症対策認証事業	6,086	4,316	4,173	3,694	0.30	参加者数(R03は目標 値を入力)	27	8	54	18	着地型旅行商品参加者数(句 たまWEEK)(人)	(250)	218	(120)	488	(500)	76	(200)	b	b	b	B	現状のまま 継続	新型コロナウイルス感染終息後の観光需要に備えて、これまでのデータの分 析や、新しい生活様式に対応した商品の開発に力を入れていく。	各観光施設の受け入れ態勢の充実をはかることが、今後は「ウイズ・コロナ」、 「アフター・コロナ」を見据えた「新たな観光スタイル」の構築にも必要である。その ためには、玉名の観光協会が主軸となり、温泉協 会、物産協会、DMOを主軸とす。より強固な組織を形成することが重要であ る。また、本年度から総務省の地域活性化企業人制度を活用し、株式会社販 売交流社から1名、派遣していたいたるため、長年観光業者で培った勘や いたるから誘客に結びつく事業展開を進める。
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	315.66%	16.11%	297.28%																				
341-2	情報発信事業	玉名観光魅力アップ事業、観光HPPR事業、各種広告掲載事 業、各種観光パンフレット等作成事業	12,584	10,881	8,273	8,284	0.31	観光客数(R03は目標 値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客入込総数(人)	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	1357958	(1500000)	b	b	c	C	執行方法の 改善	新型コロナウイルス感染症の影響は、今後も予想することが難しくと思われる ため、随時更新できるWEBと、状況に左右されずに実施できる事業の継続体で の発信と、性質とターゲットを考慮して使い分けしていく。	今後は、旅行雑誌などの広告媒体からSNSなどのインターネットを活用した情報 発信が有効と考える。玉名市が運営する観光情報サイト「たまて」を主軸と し、今後さらに内容を充実させ、アクセス数を増やすことで広告費の削減につな げる。			
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	125.50%	73.40%	110.33%																				
341-3	インバウンド推進事業	インバウンド推進事業	5,413	16,139	1,040	3,674	0.19	外国人宿泊者数(R03は目標 値を入力)	1	4	1	2	外国人宿泊者数(人)	(2,500)	2,984	(3,000)	3,524	(3,500)	685	(1,500)	b	b	b	B	現状のまま 継続	新型コロナウイルス感染症流行前のように海外渡航ができるようになるの が、今後の回復を促進する重要な要素である。そのため、日本国内の誘客への 目標とともに新型コロナウイルス感染収束後に向けて、ターゲット国に向けた情報発信、 WEB商談会やオンラインツアーなどの実施を検討する。	インバウンド事業については、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見えない 中、今後の回復を促進する重要な要素である。そのため、日本国内の誘客への 目標とともに新型コロナウイルス感染収束後に向けて、ターゲット国に向けた情報発信、 WEB商談会やオンラインツアーなどの実施を検討する。			
H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	39.61%	301.65%	61.99%																				
342-2	協議会等連携・支援事業	玉名観光協会事業、玉名温泉活性化事業、県北観光協議会事業、県南 観光協議会事業、九州観光都市連帯事業、熊本玉名地域観光推進協議会 事業、筑前川温泉あつたが協議会事業、玉名ラマン活性化事業、豪華 上宿活性化事業、温泉協会事業、県南・県北地域観光協議会事業、 [加速化]県北観光協議会、[推進]県北観光協議会事業、熊本 農産物振興協議会、JA観光協定事業、フットパスネットワーク九州 連携事業、玉名観光ドライブの会事業、県北地域観光協会、くまもろ まかもん輸出支援協議会負担金	23,875	28,009	26,321	25,273	0.68	観光客数(R03は目標 値を入力)	1未満	1未満	1未満	1未満	観光客数(人)	(2500000)	2243733	(2500000)	2435622	(2500000)	1357958	(1500000)	b	b	b	B	現状のまま 継続	大町ならではの関係事業者については、令和3年度から企画三益住家・資 料館の施設管理運営を企画経費から観光物産課へ移管し、地元などとも連 携して事業を展開してゆく。また、令和3年度から総務省の地域活性化企業人制 度を利用して民間事業者から観光アドバイザーを招聘したことから、各観光開 発団体の連携強化を進め、効果を発揮させる。日本産産物については、 玉名観光協会を軸に玉名市ほか関係自治体と連携しながら事業を継続し ていく。	協議会については、団体、市町村が連携し幅広く事業へ取り組むためには効果 的な事業である。ただし、趣旨や目的が重複もしくは重複した協議会事業も見 受けられることから、統合を含め見直しも検討を行う必要がある。			
H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	92.52%	59.34%	115.01%																				
③賑わいと活力 ある産業づくり	(4)観光・物産ブ ロモーションの推 進	観光物産課	344-1	玉名版DMO構築事業	玉名観光協会委員、各種観光団体へDMOの認知度を高め、メリット、デメリット を丁寧に説明し理解してもらうことが重要であるが、まずは、新型コロナウイルス 感染拡大により滞りやすくなる旅館やホテルなどの観光関係団体との連携を強化 し、このコロナ禍を乗り切る機会と捉えられたい。また、DMOは観光で稼ぐ力(ツウワウ)を 観光関係団体へ指導する立場であることも併せて、指導 実績が見せたい。本年度は団体となる玉名観光協会への指 導、助言を含め組織改革、事業の見直しを図る。	22,768	5,423	5,204	9,854	0.41	玉名観光協会委員	385	91	83	158	玉名観光協会委員数(人)	59	-	59	-	62	(62)	b	b	c	C	現状のまま 継続			
			H28年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	419.84%	109.51%	52.81%																	
345-1	6次産業推進事業	研究開発事業、販路開拓事業	12,763	7,974	5,394	9,335	0.8	6次産業に取組む市内の農 林漁業者(1次生産者)	638	398	269	466	6次産業売上高(千円)	(50,000)	45,765	(50,000)	49,972	(50,000)	35,402	(50,000)	c	b	c	C	縮小して継 続	玉名市6次産業推進補助金は、年々縮小の方向で進んでいる。個別相談会や 研修会等を行い、商品の磨き上げや販路拡大につながる取組への支 援を続ける。	昨年度の補助申請者の実績を勘案しても減少傾向にあることから、今後の事 業の継続を含め方向性について検討する必要がある。			
H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	160.06%	147.83%	57.78%																				
各団体に快適な 都市づくり	(1)道路交通体 系の整備	土木課	411-1	道路改良推進事業	市道認定に関する業務、期成会等負担金支出業務、道路台帳 修正業務委託事業	26,118	12,282	10,714	25,466	0.80	道路台帳修正延長	2611	1226	1190	2829	道路台帳修正実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま 継続	今後は、道路台帳修正業務委託事業については、新設・改良された部分に関し て台帳の修正をおこなっていく。また、期成会活動については、期成会の早期 整備や生活道路の改善に必要な事業のため継続していく。	これからもインフラ事業の実現・促進のため、各期成会を通じ関係機関へ積極 的な働きかけを展開していく。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	213.00%	103.00%	42.07%																	
			411-3	社会資本整備総合交付金事業 (道路)	信明玉名線道路整備事業(補助)、信明玉名線道路整備事業 (単独)、信明玉名線道路整備事業(補助)(R1線)、信明玉名 線道路整備事業(補助)(R1線)、河崎追分2号線道路整備事業(単独) (補助)、河崎追分2号線道路整備事業(単独)	438,906	324,631	583,038	110,072	1.60	整備延長の合計	1023	845	1240	253	信明玉名線の整備率(%)	(80.0)	78.9	(90.4)	80.3	(100)	97.3	(100)	b	b	c	C	現状のまま 継続	都市計画道路「信明玉名線」は、令和3年度5月末に完了済み。総事業のうち残 りは、河崎追分2号線(L=0.15m)であるが、令和元年度に熊本県議会が計画区 間に事業費の確保が持ち上がった上で休んでいる。今後の状況次第 では、取り進む場合もある現状のまま継続とする。	都市計画道路「信明玉名線」は令和3年5月24日で開通。「河崎追分2号線」 は今後取り組む可能性があるので現状のまま継続とする。
H17年度～R7年度		(0)	(0)	(0)	(0)		***	121.02%	68.15%	489.12%																				
412-1	道路維持事業	市道維持修繕事業、市道除雪業務委託事業、市道維持管理借上料事 業、市道街路樹等整備業務委託事業、市道「ハロー」業務委託事業、 信明玉名線除雪業務委託事業、市道電気工作物保守管理委託事 業、市道施設修繕委託事業、市道・倉庫等交通業務、市道維持管理委 託事業(単年)、未登記関係業務委託事業、松木街道水交差道路 専用歩道入事業、道路維持工事関係事業、市道・法定外道路、水路等 に関する境界立立・占用許可業務	396,850	360,710	262,397	280,480	6.65	市民	5	5	3	4	市道除雪業務委託面積(m ²)	(33000)	357067	(357067)	358316	(358316)	362261	(370077)	b	a	c	C	現状のまま 継続	今後は、引き続き重要箇所への修繕を計画的におこなっていく。未登記に ついては、未登記の修繕計画は、効率的なメンテナンスサイクルで財政負担の軽減 と修繕を行っていく。	今後は業務の改善を図り、効率的なメンテナンスサイクルで財政負担の軽減と 修繕を行っていく。			
H17年度～		(0)	(0)	(1,170)	(0)		***	109.15%	136.43%	92.66%																				
412-2	道路メンテナンスサイクル事 業(舗装)	道路メンテナンスサイクル(舗装)計画1、道路メンテナンスサイ クル(舗装)計画2、道路メンテナンスサイクル(舗装)点検・修 繕、道路メンテナンスサイクル(舗装)計画、道路メンテナンスサイ クル(舗装)記録	0	0	233,642	338,513	1.70	施工延長	0	0	42	55	舗装整備延長(m)								(4820)	4967	(5320)	b	b	c	C	現状のまま 継続	引き続き、市道の長寿命化修繕計画及び地区の要望に対し計画的な舗装工 事を進めていく。	交付金や公債を活用し、効率的なメンテナンスサイクルで、財政負担の削減 や修繕を行っていく。
H2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	0.00%	76.56%																				
412-3	道路メンテナンスサイクル事 業(小規模道路附属物)	道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)計画、道 路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)点検・修 繕、道路メンテナンスサイクル事業(小規模道路附属物)記録	0	0	17,160	4,594	0.65	市民	0	0	1未満	1未満	小規模附属物(道路照明施 設、道路構造物)の補修・更新 件数(個)																	
H2年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	0.00%	0.00%	369.97%																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称 構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)							成果							令和3年度最終評価						
					H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
																														407,782
4 便利で快適な都市づくり	(1) 道路交通体系の整備	土木課	412-4	道路新設改良事業	市道新設改良設計委託事業、市道新設改良事業、市道新設改良工事用地購入事業、市道新設改良工事補償事業、市道改良に伴う機械借上事業、市道改良に伴う原材料支給事業	(0)	(0)	(0)	(0)	2.60	整備路線数	***	81.33%	65.45%	179.20%					b	b	b	B	執行方法の改善	今後は、道路幅及び重要箇所の見直しを行い、予算内で安心・安全に通行できる道路整備を行っている。	限られた予算の有効な活用を行い、インフラ施設の計画的な整備を努める。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
		412-5	橋りょうメンテナンスサイクル事業	橋梁補修及び補強工事事業(措置)、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)、点検・診断事業、共同研究事業、橋梁長寿命化計画策定事業、メンテナンスサイクル記録事業、橋梁アセスメント調査・運用事業、橋梁補修設計及び調査業務委託(措置)(R1線)	(0)	(0)	(0)	(0)	3.70	市道橋の管理橋架数	***	110.81%	111.50%	100.52%						b	a	b	A	現状のまま継続	全国的先進事例として評価を得ている本事業は、一般的に参考とする専門的知見を有する有識者との協議により検証する必要がある。同様に、コスト削減はにおいても、工学的な観点からの検証、および評価を必要とされており、開業の課題である。このような検証こそが地域住民へのアンケートリサーチの責務である。	第3回インフラメンテナンス大賞に続き土木学会からも受賞した。全国的に高い評価を得ており、今後もトップランナーとしてこの取り組みを継続していく。				
			H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																							
	(2) 公共交通の維持・充実	地域振興課	420-1	地域公共交通対策事業	地方路線バス運行補助事業、滑石・伝明しおかせタクシー運行補助事業、大浜・横島いちごタクシー運行補助事業、天水・河内みかんタクシー運行補助事業、小田・橋林だてなタクシー運行事業、公共交通不便地域対策事業、JR駅管理業務委託事業、地域公共交通会議事業、地方路線バスブロック協議会委員、阿蘇くまもと空港振興事業、JR九州要望事業、感染防止対策支援	(1,008)	(1,035)	(371)	(1,400)	1.30	市民	***	93.78%	80.96%	95.08%					b	b	b	B	執行方法の改善	小田・橋林地区を運行する乗合タクシー「いでんタクシー」を、R44月から玉環中学校区全体に拡大するために地元等との調整を行う。また、R17月に天水地域への新たな乗合タクシーの導入を求めた要望書が提出され、既存のみかんタクシーの見直しや玉環中学校区への導入も含めて新たな乗合タクシーの導入を検討する。バス路線については、引き続き利用が少ない路線の見直しを進める。	R2年度は地域公共交通もコロナ禍による大きな影響を受けた。感染拡大による移動自粛や外出自粛により、人々の移動が大きく減少したため、路線バス、乗合タクシーともに利用者が大きく減少した。しおかせタクシー、いちごタクシーは前年に利用率を伸ばしていたが、前年比前年度の利用率であった。小田・橋林地区に導入した乗合タクシー「いでん」は、コロナ禍の影響もあって、利用が伸び悩んでいる。路線バス・乗合タクシーともに、公費負担を減らしながらも存続のためには、利用の促進が課題。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
	(3) 住環境の整備・充実	営繕課	430-2	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	ユニバーサルデザイン建築物整備事業、ユニバーサルデザイン改修相談受付	(0)	(0)	(0)	(0)	0.02	ユニバーサルデザイン建築物整備事業	***	0.00%	0.00%	0.00%					b	b	b	B	休止・廃止	今後の事業開始については今年度同様検討する。次年度実績を判断し、次年度当初予算で計上せず、申請状況に応じ、実施可能が見込める場合のみ補正にて対応する。	事業周知を行ったが、採択の条件が厳しかったため実績はゼロである。申請が出されて補助の対象となった場合は、補正で対応するよう財政課と協議済み。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
		430-3	戸建木造住宅耐震対策支援事業	戸建木造住宅耐震改修等事業、戸建木造住宅耐震改修等事業(R2線)、耐震化相談受付	(0)	(0)	(0)	(0)	0.36	補助金助成件数	***	165.54%	75.68%	234.86%						b	b	b	B	現状のまま継続	住民の耐震化への関心は薄れつつあるが、地震が発生した際に市民の生命を守るためには重要な事業である。今後も普及啓発に努め、耐震化率の向上に努める。今後の大地震に備え、市民が安心して住み続けられる住環境の確保を図っていく。	昨年度は、一昨年に比べ助成件数が1.8倍に増えた。ただし、耐震化の乏しい住宅が多いため、安全安心のためにこの事業の周知を図り、耐震化の向上に努める。現状のまま継続する。				
			H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																							
	地域振興課	431-1	定住促進事業	第2次定住促進補助事業、定住相談会参加事業、空き家バンク事業、補助新生活支援事業補助事業、移住支援事業、五木ニュータウン・販売管理事業、定住促進補助事業、定住相談会合同開催事業(定住自立形成推進事業)、たまな未来づくり研究所事業、関係人口創出事業、おたのしみ暮らし事業、荒廃五木地域福祉サポートセンター支援事業、定住希望者登録事業	(0)	(0)	(0)	(0)	1.30	定住者数(定住促進補助金の活用による転入者数)	***	100.70%	136.01%	63.37%						b	b	b	B	拡充して継続	空き家バンク事業についても、新型コロナウイルスの影響を受け、利用件数も減少したと見られる。地域に協力者が少ない現状を踏まえ、今後の定住促進には空き家の供給が効果的だと考え、地域に協力者を投入する事業中である。令和3年度5月から採用予定で、今後も協議することとする。民間関係事業者との連携も兼ね、今後協議し続ける空き家対策の観点からも早めの協議・空き家バンク事業の見直しが必要と考える。	定住促進施策1期(H23～H27年度)分が終了。2期(H28～R2年度)分が終了はR2年度まで。3期(R3～R5年度)分は、制度を改定し、毎年度で専任スタッフが終了することとした。移住定住施策は、本来、補助金制度に頼ることなく、子育て、教育、医療などの本市民の施策・魅力を移住希望者に訴求し、魅力をアピールしていきたい。空き家バンク制度については、民間事業者等との協議も含め、今後協議し続ける空き家対策の観点からも早めの協議・空き家バンク事業の見直しが必要と考える。				
			H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																							
都市整備課	431-2	都市再生特別措置法に基づく事務事業	0	11,416	14,710	16,866	1.40	五名市民	***	0.00%	76.87%	87.22%						b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度に目標値の設定、防災指針の策定、庁内検討会議、パブリックコメント、都市計画審議会を実施し、計画書のとりまとめを行う。併せて、新たな誘導施策の検討も実施する。	立地適正化計画策定最終年度のため現状のまま継続し完成をめざす。						
		R1年度～R3年度	(0)	(0)	(0)	(0)																								
4 便利で快適な都市づくり	(3) 住環境の整備・充実	都市整備課	432-1	新五名駅周辺整備事業	新五名駅周辺インフラ整備業務、新五名駅周辺整備関連事業、新五名駅周辺整備事業合意形成支援業務、新五名駅周辺等整備に伴う交通量推計業務委託、新五名駅周辺地区用途地域等検討業務委託	(0)	(0)	(0)	(0)	2.30	全市民	***	58.28%	90.77%	27.91%					b	b	b	B	現状のまま継続	新五名駅周辺整備を促進するため、インフラ整備の実施、整備方針優先的整備を行う。また、進出希望事業者との具体的な協議も引き続き行っていく。	新五名駅周辺整備の促進のため一部先行して整備を行う。併せて地権者との調整を図り合意形成を行うため、現状のまま継続。				
				H29年度～R9年度	(0)	(0)	(0)	(0)																						
			432-2	新五名駅前駐車場管理事業	新五名駅前駐車場管理事業	(0)	3,702	12,571	3,984	0.00	1日平均車両在庫数	***	0.00%	16.31%	431.05%						b	b	b	B	現状のまま継続	指定管理業者管轄外の区域における施設の老朽化等に迅速に対応するため、令和3年度より修繕料を予算計上している。	コロナ禍の中旅行客が減り売り上げが落ちてしまったが、次期指定管理業務委託に向けさらなる利便性の向上に向け現状のまま継続とする			
				2021年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
		営繕課	433-1	市営住宅運営業務	入退去業務、住民異動等窓口業務、家賃算定業務、収納管理業務、滞納整理業務、市営住宅苦情対応業務、高齢所得者業務、住宅管理入居業務、土地借上業務、大倉団地移転償還業務	(0)	(0)	(0)	(0)	1.50	家賃算定件数	***	111.62%	112.64%	85.58%						b	a	b	A	現状のまま継続	外部に委託している施設維持管理業務との連携により空室修繕を迅速かつ効率的に行うことで、市民の要望に応えている。今後も適正な運営を図る。	維持管理センターと連携して退去の申請が出た場合は、空室確認、空室修繕及び募集等までを迅速に行い、住居に困窮されている方へ速やかに対応して提供できるように努める。また、空室の確保率の向上に力を入れており、きめ細やかな対応に心がけ、現状のまま継続する。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
			433-2	市営住宅施設管理業務	五木市営住宅基本計画・公営住宅等長寿命化計画策定業務、市営住宅維持管理業務委託事業、施設賠償業務、放棄車両廃棄処分業務	(0)	(0)	(0)	(0)	0.95	日常修繕件数	***	117.32%	88.96%	79.44%						b	a	b	A	現状のまま継続	今まで入居者が、区役所で団地内を維持・清掃していたが、入居者の高齢化に伴い、行政で行って欲しいとの要望が増えてきており、委託事業所と情報共有し、入居者の要望に応えていく必要がある。	31団地、1208戸の住宅の維持管理を維持管理センターに委託し、24時間入居者からの要望や相談等に迅速かつ丁寧に対応されている。入居者からの苦情等も無い。現状のまま継続することで市民サービスの向上につなげる。			
		433-4	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅東原団地外壁改修工事、公営住宅古田団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁改修工事、公営住宅山田団地外壁改修工事、公営住宅南大門団地外壁劣化調査設計業務委託、公営住宅外壁修繕事業、公営住宅南大門改修事業、公営住宅南大門改修事業、大倉団地一木松団地空室廃棄去工事、公営住宅一本松団地建築工事、公営住宅大倉団地解体事業、公営住宅等機能回復改修事業、公営住宅の外壁修繕事業、防鳥ネット設置事業、火災報知器取替事業、外壁劣化調査委託	(0)	(0)	(0)	(0)	1.15	住宅戸数	***	219.72%	96.27%	70.70%						b	b	c	C	現状のまま継続	入居者の安全性と住環境向上を目的とし、計画に基づき更新期を迎えつつある老朽化した公営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、公営住宅の需要的に対応するための現状のまま継続する。	令和2年度より実施に則した計画とするために見直し、長寿命化計画に基づき、老朽化した公営住宅を効率的かつ効果的に更新することで、入居者の安全性の確保及び住環境の向上に努める。				
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																							
		農地整備課	434-1	農業公園管理事業	農業公園管理事業	(0)	(0)	(0)	(0)	0.10	市民	***	81.07%	135.93%	96.62%						b	b	b	B	現状のまま継続	施設老朽化に伴う維持管理費の増大が懸念されており、安全性に配慮しつつ優先順位をつけて整備を進める。	農村における憩いの場として市内12箇所の農村公園の全ての施設が合併前に設置されており、施設の老朽化が目立っている。維持管理は地元で行っているが、修繕や改修工事等、安全性に配慮しながら計画的に整備を進める必要がある。市単独予算では限界があるため、補助事業を活用したいが、現時点では該当する事業がなく、今後の新規事業に期待したい。			
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)																						
		都市整備課	434-3	公園管理事業	都市公園管理業務、裏川水際緑地花菖蒲管理業務委託、古閑近隣公園等緑地維持管理業務、河川敷緑地等除草業務、都市公園使用・占用許可事務、大倉河川緑地舗装工事、山下公園再整備工事、立派公園温泉井戸改修工事	(0)	(0)	(0)	(0)	1.80	管理対象公園数(都市公園等)	***	68.34%	72.69%	129.60%						b	b	b	B	現状のまま継続	老朽化等により利用者等に危険を生じる施設、耐用年数を経過する施設を優先して設備の更新を図る。	公園は市民にとって憩いの場であると同時に、コロナ禍においては運動できる場として利用がなされている。今後引き続き維持管理を適切に行い、安心安全に利用してもらえよう施設の維持管理に努める。			

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果						令和3年度最終評価																
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見								
4 便利で快適な都市づくり	(3)住環境の整備・充実	都市整備課	434-4	公園管理事業(都市公園以外)	都市公園以外公園管理事業	42,490	10,248	12,663	15,021	0.80	管理対象公園数(都市公園外)	3882	931	1151	1365	公園除草回数(福島地区5公園、天水地区3公園)(回)	(42)	27	(25)	20	(25)	21	(21)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も、利用者が安全、安心に利用できるよう、適切な維持管理に努める。	今後も適切な維持管理を行い、安心安全に利用できるような維持管理を行い現状のまま継続することは必要だが、コロナ禍において新たな利用が可能であるなら、都市公園以外で試験的に運用を考えた方がいいのではないか。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		414.62%	80.93%	84.30%	苦情件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)																	
			435-1	花の都づくり推進事業	花の拠点づくり事業、花の都づくり推進事業	12,323	12,410	12,279	12,826	0.60	花壇箇所数(植栽・花苗配布・拠点花壇等)	70	75	73	75	植込み箇所(箇所)	(45)	45	(45)	43	(43)	42	(43)	b	a	b	A	現状のまま継続	花づくりを定着させ、「花の都玉名」づくりを進める核となる「花の拠点団体」について、直近2年間で2団体減少している。今後、広報誌等で啓蒙を行い、新規団体の募集に努める。	花の都玉名づくりは総合計画にも記載されている。花壇でSNS発信の写真も撮られている。拠点の花壇が認知されている状況。拠点団体は減っているものの希望されている苗数を配布できていない状況なので、現状のまま継続だが、育苗方法の見直しも必要。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		93.09%	102.90%	96.31%	花苗配布箇所(箇所)	(69)	72	(72)	70	(70)	76	(76)																	
	(4)景観まちづくりの推進	都市整備課	441-1	都市計画法等に基づく事務事業	都市計画審議会事業、建築確認申請事前確認事務事業、開発行為・開発行為のいらない証明事務事業、都市計画法53条申請事務事業、建築法第43条関係の交差関係事務事業、建設許可に係る意見書事務事業(建築法第43条、48条)、地区計画届出事前事務事業、景観移転申請事務事業(土地区分法、駐車場法、都市計法、公設法等)、都市計画用途地域区分事務事業、広域都市計画道路の見直し(大野駅線)、玉名市都市計画道路の見直し業務(全体)	4,717	9,214	5,565	30,185	1.00	受付総件数	14	34	20	11	受付処理時間(目標時間以内)(分)	(10)	10	(10)	10	(10)	10	(10)	b	b	b	B	拡充して継続	都市計画マスタープラン、景観計画、都市計画道路三本の計画の見直しを行うが、玉名市の根幹をなす重要な計画のため拡充して継続する。	都市計画マスタープラン、景観計画、都市計画道路三本の計画の見直しを行うが、玉名市の根幹をなす重要な計画のため拡充して継続する。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		43.22%	166.79%	18.25%	受付処理期間(目標時間以内)(週間)	(4)	4	(4)	3	(3)	3	(3)																	
	441-2	景観形成推進事業	景観形成推進事業、景観資源等掘り出し・発信事業、景観活動担い手育成事業、景観形成支援事業、屋外広告物条例制定事業	6,600	2,198	3,937	1,383	0.50	景観交流会の参加人数	94	68	0	27	玉名市景観交流会の参加人数の推移(市民の景観に対する関心度)(人)	(70)	0	(70)	32	(50)	0	(50)	b	b	c	C	拡充して継続	令和3年度~令和4年度にかけて、玉名市景観計画の見直し業務を実施する。市民アンケートや景観交流会の開催、景観審議会での審議等を通して、幅広い人の意見を反映した計画策定を行い、市の景観形成の向上と景観まちづくりの効果的な推進を図る。	見直しを行う中で今までできていなかった景観交流会を開催したり、景観に興味を持ってもらう取り組みを行うことで、景観計画の見直しができるため拡充して継続する。										
		H28年度~	(0)	(0)	(975)	(0)	***		137.27%	0.00%	0.00%																											
	(5)水道・下水道等の整備	環境整備課	451-1	家庭用井戸水検査事業	家庭用井戸水検査業務	1,319	1,235	1,343	1,412	0.18	水質検査補助件数	23	22	17	15	飲用適格率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	水道整備には費用、日数がかかり、未整備地区解消は困難であるため、今後も事業継続する。	水道未整備地区の家庭用井戸水の検査業務の一部を補助し、市でまとめて検査機関に委託することで、水質の安全性を確認することが容易になる。地区内の健康被害を未然に防止することができることから事業継続が必要である。□								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		102.99%	129.42%	112.63%																									
	452-6	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置整備事業、浄化槽推進業務、浄化槽整備事業特別会計繰出金業務、浄化槽設置附帯工事補助金業務	57,354	70,169	59,410	79,479	1.50	設置基数	856	762	771	756	年間処理水量(m)	(65,627)	27,813	(65,627)	36,938	(65,627)	31,463	(44,603)	b	b	b	B	執行方法の改善	浄化槽設置後も環境保全(水質汚濁防止)のためには適正な維持管理が必要。浄化槽の保守点検、清掃、法定検査を継続して行わなければならない。浄化槽新設に対して、県1/3補助の廃止が急遽通知されたため、今年度当初不足分を市が負担することとなるが、来年度は財源を見直し事業を進めて行く必要がある。	今後も公費下水道及び農業集排水処理区域外の地域に対して、合併浄化槽設置を推進することにより、更なる環境保全に努める。										
		H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		112.24%	98.85%	101.93%	年間処理率(%)	(100)	42.4	(100)	56.3	(100)	47.9	(100)																			
	(6)情報・通信基盤の整備	情報管理課	460-1	電子自治体推進事業	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会業務	2,144	2,026	1,806	1,795	0.08	システム利用件数	1未満	1未満	1未満	1未満	「よろず申請本舗」利用件数(件)	(100)	107	(100)	73	(100)	94	(200)	b	b	c	C	現状のまま継続	電子申請システムの利用率向上への働きかけを行う。手続き項目を増やすことでも引き続き電子申請システムの活用普及を行う。電子申請の利便性の向上、研修や情報化推進部会員を活用して更なる利用率向上を図る。	新型コロナウイルスの感染拡大・流行に伴い、行政職員と行政サービス利用者がいかに距離をとってサービス提供や享受できるかが重要視されはじめた。電子申請の利便性の向上、研修や情報化推進部会員を活用して更なる利用率向上を図る。								
				H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		113.17%	86.86%	118.91%	「行政業務支援システム」利用件数	(2000)	5207	(3700)	5610	(4300)	4824	(5000)																	
461-1	地域情報化推進事業	地域情報化推進事業	5,955	243,524	1,632	6,426	0.29	市民	1未満	3	1未満	1未満	市内光ブロードバンド基盤整備地域の構築(建設費は市民負担)の進捗状況(%)	(100)	82.2	(100)	100	100	100	100	b	a	b	A	現状のまま継続	光ブロードバンドが市内全域で整備されたことによる無線LAN環境の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市民生活の向上に貢献する一助となることを期待する。	光ブロードバンドが市内全域で整備されたことによる無線LAN環境の整備が進むことが予想される。情報通信技術が、将来的に防災や観光等さまざまな分野で活用されることで、地域の魅力向上や市民生活の向上に貢献する一助となることを期待する。											
	H18年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		2.43%	1496.49%	25.16%	公共無線LANを公共施設に整備する(箇所)	12																										
(1)健康づくりの推進	環境整備課	511-2	狂犬病予防事業	狂犬病予防集合注射業務、犬の登録業務、野犬捕獲業務	5,630	5,318	5,191	5,288	0.82	集合注射件数	2	3	4	3	狂犬病予防注射率(%)	(100)	81.0	(100)	77.5	(100)	72.8	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	従来の市広報や案内書、獣医師会のみならず、農業講座、ベトナム・センター等を通じて、飼い主登録と狂犬病予防注射を周知し、注射率の向上を図る。	狂犬病の発生を防止するためには、継続して予防注射の必要性を啓発していく必要がある。また、野犬や行方不明犬の相談が依然として多数あることから、犬の登録と適正飼育を啓発し、有明保健所と連携、協力して捜索、捕獲を行う必要がある。□									
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		79.35%	65.11%	140.50%																										
		511-3	防疫事業	刺青消毒剤配布事業、屋内消毒機貸出業務	2,247	2,171	2,295	2,436	0.12	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	刺青消毒剤配布率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	c	C	縮小して継続	刺青消毒剤は、ニーズの減少、家庭向け衛生サービス、刺青市場の充実を考慮し、令和3年度をもって終了し、令和4年度以降は、主に災害対策用として、防疫体制を維持する。	屋内消毒機の貸し出しや、やぶ蚊発生を防止する薬剤を配布することで、公害防止の向上が図られている。清拭による地区内家屋の屋内消毒を行っている地区もあることから事業継続の必要がある。□									
			H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***		102.66%	93.89%	93.31%	屋内消毒機(噴霧器)貸出率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)																		
	保健予防課	511-6	フッ化物洗口事業	フッ化物洗口事業	6,068	4,349	3,522	3,871	0.41	保育園・幼稚園の年中・年長児、小中学校児童・生徒	1	1未満	1未満	1未満	保育園・幼稚園・認定こども園・小中学校のフッ化物洗口実施率(%)	(100)	96.3	(100)	93.6	(100)	93.0	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	全国でフッ化物洗口導入は困難であるため、実施している園と小中学校でフッ化物洗口申込者数の増加を目標に、継続支援を行っていく。コロナ禍での実施となるため、園や小中学校側の意見を取り入れながら、安全・安心な実施を基本とし、保護者や教員の理解が得られるよう各園、学校に働きかけていく。	導入できていない園へ、継続して支援を行っていくと共に、実施している園や学校の実施対象者が増加するよう、コロナ禍での適切な実施体制を調整し、関係者の理解・協力を図っていく。また、この事業の効果判断を、全国の統計等と比較しながら、検証していきたい。									
			(1,192)	(1,345)	(780)	(789)	***	138.12%		122.42%	92.30%	12歳児の一人平均むし歯数(本)	(0.70)	0.77	(0.87)	0.77	(0.74)	0.84	(0.70)																			
			511-7	がん検診事業	がん検診事業	57,436	56,219	41,221		58,421	0.30	健診希望調査発送数	1	1	1未満	1	検診受診率(胃)(%)	(30)	10.7	(30)	9.8	(15)								7.2	(15)	b	a	c	C	執行方法の改善	R3年度は集団健診の4会場のうち3会場が、集団検診の会場と同一であり、新型コロナウイルス蔓延もあって極めて困難な検診環境になることが予想されるため、コロナ禍においても集団検診が実施できるよう、健診会場での案内を徹底し、指定時間外受診の禁止など、最大限の感染防止措置を行いつつ検診を実施していく。また、コロナ禍による受診控えを防止するために、受診時に同封物を封入し周知を図る。	コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。
			(263)	(0)	(0)	(0)	***	101.50%		135.67%		70.06%	検診受診率(大腸)(%)	(30)	10.0	(30)	9.8	(15)	9.2	(15)																		
511-8	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	レディース検診事業(乳がん・子宮頸がん)	2,906	2,343	1,860	2,283	0.10	クーポン券交付人数	4	3	2	3	レディース検診受診率(子宮頸がん)(%)	(50)	13.33	(50)	13.55	(20)	16	(20)	b	a	c	C	現状のまま継続	R3年度は新型コロナウイルス蔓延もあって、困難な検診環境になることが予想され、受診控えが懸念される。受診控えにより、受診率低下を最小限に留めつつ、検診を推進していく。特に新型コロナウイルスによる受診控えを防止するために、受診券にチラシを同封するなど周知を図る。	コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。											
H21年度~	(66)	(0)	(0)	(0)	***	122.37%		127.68%	80.99%	レディース検診受診率(乳がん)(%)	(50)	32.68	(50)	29.51	(35)	29.2	(35)																					
512-1	健康増進事業	健康診査等業務、国民保険への繰出金業務(人間ドックオプション等)	15,230	14,387	13,446	16,785	0.43	受診者数	16	15	19	18	肝炎ウイルス検査受診者数(人)	(50)	39	(50)	32	(50)	1	(50)	b	b	b	B	現状のまま継続	R3年度は新型コロナウイルス蔓延もあって、困難な検診環境になることが予想され、受診控えが懸念される。受診控えにより、受診率低下を最小限に留めつつ、検診を推進していく。	コロナ禍により検診実施が困難な状況となっている。コロナ禍による検診機会を最小限に抑えつつ、着実に検診を実施していく。											
H17年度~	(0)	(0)	(0)	(0)	***	104.77%		80.17%	103.45%	健康診査(生保)受診者数(人)	(10)	4	(10)	3	(10)	2	(10)																					

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)						成果						令和3年度最終評価										
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見			
5.健康で安心な福祉づくり	(1)健康づくりの推進	保健予防課	513-1	食育推進事業	たまな健康食育フェア実行委員会、たまな健康食育フェア開催業務	7,120	5,171	2,119	2,905	0.35	フェア実行委員会参加者数・食育講演会参加者数	25	21	141	29	食育講演会参加者数(人)	(200)	180	(180)	180	(180)	0	(50)	c	c	c	C	縮小して継続	コロナ禍の状況や市の厳しい財政状況を踏まえ、大勢の人が集まるフェアという形にこだわらず、それぞれの分野での食育を進めながら、他の手法でのポピュレーションを考えていく必要がある。	第3次食育推進計画に沿って事業実施しているが、健康食育フェアについては、新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ、実施方法について検討が必要である。			
				H20年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			118.02%	15.25%	486.29%																			
			513-2	食生活改善推進員協議会事業	食生活改善推進員協議会支援業務	8,566	5,586	1,223	2,244	0.21	食生活改善推進員の活動参加者数	3	2	2	5	食生活改善推進員数(人)	(170)	169	(170)	160	(160)	149	(149)	c	c	c	C	縮小して継続	コロナ禍でも活動が行えるよう、感染予防を徹底した上で、活動内容を見直し少人数で調理や食育などできる活動に切り替える必要がある。調理はせずに、講話や配布をメインに活動を継続していく。	新型コロナウイルス感染症により、ほとんど地域活動は実施できなかった。会員の高齢化、若い世代の離脱、ニーズと内容が合致していない等あり、会員数増加が難しく現行体制を縮小しながら事業継続を図る。			
				H17年度～	(433)	(0)	(0)	(0)	***			153.35%	87.20%	54.50%	食生活改善推進員地域活動回数(回)	(2100)	2,032	(2100)	1894	(1500)	11	(20)											
		総合福祉課	514-2	自殺対策推進事業	自殺予防相談会業務、自殺予防啓発事業	1,950	2,525	1,359	1,456	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	臨床心理士相談件数(件)	(32)	21	(32)	19	(32)	28	(32)	b	a	b	A	現状のまま継続	相談会業務は相談件数が増加傾向にあり、また、予防のためには継続的な啓発が必要であることから、事業として現状のまま継続する。	臨床心理士による相談件数は月に2～3件であるが、若年層において自殺傾向にあるので、地道に事業継続していく必要がある。			
				H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			76.62%	184.36%	92.44%																			
		保健予防課	514-3	信明ふれあい健康センター管理運営事業	信明ふれあい健康センター指定管理業務、信明ふれあい健康センター維持管理業務	78,198	156,083	39,742	34,422	0.50	入館(利用者)者数	1	3	1未満	1未満	1日平均入館者数(人)	(174)	160	(160)	169	(169)	165	(146)	c	a	c	C	現状のまま継続	第26年が経過しており、修繕が発生していくことが予想される。発生する修繕に随時対応しつつ、適切な維持管理を目指す。令和5年度の指定管理更新において現在の社会福祉協議会から民間企業への指定管理変更を予定している。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、信明地区のふれあいの場として、現状のまま事業を継続する。施設の老朽化による修繕を行い、指定管理者である社会福祉協議会と今後の運用の工夫に取り組みしていく。			
				514-4	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」運営管理事業	横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」指定管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」維持管理業務、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」空調設備改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」照明等改修事業、横島総合保健福祉センター「ゆとりーむ」特定天井改修事業	67,260	133,000	128,978			50,613	0.50	交流センター、トレーニングセンター利用者数	1未満	1	1	1未満	交流センター、トレーニングセンター1日平均入館者数(人)	(407)	403	(402)	386	(386)	311	(279)	b	b	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止措置による利用人数の低下がみられ、R3年度も大きく影響がでるものと思われる。利用者の安全を最大限に確保しつつ、施設の営業を行っている。	公共施設配置計画に基づき、また、施設の保全を計画的に進めながら、横島地区のふれあいの場として、現状のまま、事業を継続する。老朽化による修繕が自立してきており、指定管理者である社会福祉協議会と協議しながら、利用者の安全を第一に優先順位を決めながら、修繕を行っている。
					514-7	保健センター管理運営事業	保健センター管理運営事業	6,502	4,263			5,773			5,585	0.40	入館者数(利用者数)	1未満	1未満	1未満	0	1日平均入館者数(人)	(44)	45	(46)	46	(46)	31	(31)	b	b	c	C
		H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	151.54%	50.92%	0.00%																							
5.健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	521-1	待機児童解消事業	玉名第1保育所整備事業、玉名市保育士就職支援事業、認可外保育施設利用者支援事業、第一保育所仮園舎整備・運用事業	9,600	121,698	124,378	222,977	1.90	保育(2-3月)の支給認定数(基準月:3月)	4	57	58	106	待機児童人数(人)	(0)	69	(0)	43	(0)	18	(0)	b	b	c	C	現状のまま継続	令和3年度から4年度に私立保育園の施設整備が予定されており、老朽化している保育の拠点施設を整備し、安定した児童の受け入れを行えるようとする事で、待機児童の解消に努める。	公立保育所の在り方に関する基本方針に即した定員の見直しも視野に入れ、待機児童を発生させないために本市ができる各種の取組を今後とも積極的に実施していくべきである。			
				H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			7.90%	97.85%	55.49%																			
			522-1	地域子育て支援事業	子育て支援拠点事業、利用者支援事業、こそだてのわ事業	48,448	52,776	60,313	54,490	0.30	利用者数	1	1	3	2	地域子育て支援拠点利用者数(1日平均)(人)	(188)	189	(192)	179	(179)	94	(179)	b	b	b	B	現状のまま継続	引き続き現状を維持し、利用者支援事業を中心に各施設利用者の周知を図り、乳幼児親子の安心安全な環境の確保に努める。こそだてのわ会議については、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っている。	地域における子育て支援機能の充実を図り、子育て中の親の孤独感や不安感を軽減するためには、コロナの状況を見ながら利用者支援事業者による日程調整や開催場所の確保、会議内容の工夫を行い、参加しやすいものとなるよう検討を行っている。			
				H17年度～	(2,717)	(0)	(0)	(0)	***			86.96%	38.62%	127.04%																			
				522-2	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業、新病院病児・病後児保育施設整備事業(R1線)	10,235	11,179	41,794			10,387	0.25	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	21	22	158	25	病児・病後児保育事業利用者数(1日平均)	(3)	2	(3)	2	(3)	1	(3)	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も感染予防に努めつつ、病児の受入を行う。引き続き広域やHPJによる情報の周知を行う。旧施設(公立玉名中央病院)の取り壊しについては、病院の方針に合わせ、利用もししくは解体を行う。	部形態の多様化や結核の流行など、子どもの病気を理由に職場を休む親の増加のためには、病児・病後児保育施設(ひまわりキッズ)は、今後も継続して実施していくべきである。
					H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)			***			92.50%	14.39%	630.33%																
				522-3	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター事業	6,697	6,066	7,145			6,717	0.20	ファミリーサポートセンター事業利用件数	2	2	2	2	ファミリーサポートセンター事業利用件数(1日平均)(人)	(6)	9	(6)	7	(6)	8	(7)	b	a	b	A	現状のまま継続	令和3年3月末時点で協力会員・依頼会員・両方会員が1,000人を超えとなり、今後も会員数が現状維持できるようならば、委託料の基準額増額の見直しが必要となる。また、定住自立圏内市町村間で子育て支援サポーター養成講座を実施し、協力会員の確保に取り組みととも、依頼会員との連絡体制を強化し、円滑に事業を実施する。	事業の熟度向上のため、子育て支援サポーター養成講座を実施し、サービス提供協力会員の確保と会員のスキルアップを図っている。地域における市民相互の子育て支援を通じて児童の福祉の向上を図る本事業は、今後も継続して実施していくべきである。
					H19年度～	(0)	(0)	(0)	(0)			***			83.52%	101.55%	92.21%																
				522-4	放課後児童健全育成事業(学童保育)	放課後児童健全育成事業(学童保育)、放課後児童支援員等資質向上研修事業	126,679	172,251	200,990			202,577	0.70	放課後児童クラブ年間延べ利用児童数	16	22	25	22	放課後児童クラブ月平均利用児童数(人)	(599)	626	(630)	647	(660)	650	(660)	b	b	b	B	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用希望については、共働き世帯の増加・家族構成の変化等、様々な社会の変化から影響を受けるため、随時利用者希望者の調査を随時必要があり、全ての小学校区において、利用者希望者の推移を確認し、必要なら施設の増設・建設等を検討する。	昼間は保護者が家にいない児童で小学校に就学している児童の健全な育成や子育てに資するため、地域組織として健全育成活動を行う本事業は、時代に即した保護者のニーズを踏まえており、今後も実施していくべきである。
			H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***	76.01%	87.42%	110.49%			クラブ利用率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)											
522-5	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	放課後児童クラブ多子世帯等利用料補助事業	1,804	2,145	1,641	2,698	0.05	補助金を交付された児童数	16	20	17	19	補助金活用利用者数(人)	(100)	107	(105)	103	(157)	94	(139)	b	a	b	A	現状のまま継続	放課後児童クラブの利用者数は毎年増加しているため、本事業の対象世帯も増加することが予測される。今後も放課後児童クラブ利用者全体のニーズの把握に努め、本事業者の利用者数を確保しながら、事業を継続していく。	ひとり親家庭の多子世帯等の児童が利用する放課後児童クラブの利用料の負担軽減を図るため当該児童に補助金を交付する本事業は、放課後児童健全育成事業の目的を適正かつ円滑に果たすためにも今後も継続して実施していくべきである。						
	H21年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			80.96%	119.29%	89.94%																						
522-6	認可外保育施設事業	認可外保育施設運営補助事業、認可外保育施設健康診断支援	3,561	2,470	3,522	8,941	0.40	補助対象者数(のべ数)	16	8	14	46	児童及び職員健康診断補助金の助成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	一定の基準を満たす認可外保育施設の入所児童及び職員の健康診断を行う際にかかる経費や保育の運営費に対して補助することで、児童・職員の健康と安全性を確保し、保育内容の充実が図れ、安心して仕事ができるような環境を支援するための継続する。	認可外保育施設に入所している児童の健康や安全性の確保、また保育内容の充実を図るため、当該施設の児童と職員の健康診断や運営費補助を行う本事業は、今後も継続して実施していくべきである。						
	H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			182.53%	60.98%	31.51%																						
522-7	児童遊園地事業	高瀬児童遊園地事業	59	55	351	0	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	0	高瀬児童遊園地開園日数(日)	(365)	365	(366)	366	(365)	365	(0)	c	c	b	C	終了	令和2年度をもって廃止となった。	当地区は児童遊園地としての利用が極めて少ない状況にあったため、玉名市児童遊園地に係る条例と条例施行規則は、令和2年度に廃止した。なお、跡地については、市指定史跡高瀬軍墓地の範囲内に含まれていることから、文化護で一体的に基地公園として活用することとした。						
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			106.02%	15.43%	0.00%																						

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果					令和3年度最終評価										
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
5.健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-8	家庭児童相談事業	子ども家庭総合支援拠点事業、子育て支援短期利用事業、要保護児童対策及びDV防止等地域協議会事業	19,598	12,100	8,809	9,046	1.50	対象(家庭児童相談延べ人数)	108	65	55	60	家庭児童相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	相談体制の専門性を強化し、関係機関や関係各課との連携を図り、切れ目のない支援に向けて情報共有やアセスメントを適切に行う。	児童虐待は深刻化の傾向にあり要保護児童対策は更に充実すべきである。今後も市内関係機関や外部関係機関と連携を図りながら、家庭における適正な児童の養育等の児童福祉の向上を図るため本事業は継続していくべきである。	
				H17年度～	(2,568)	(2,258)	(975)	(987)	***		166.47%	118.05%	91.87%																		
			522-9	赤ちゃんの駅事業	赤ちゃんの駅事業	288	159	110	176	0.02	乳幼児とその保護者	1未満	1未満	1未満	1未満	赤ちゃんの駅指定箇所数(件)	(49)	48	(48)	48	(48)	47	(47)	b	b	b	B	縮小して継続	保護者が乳幼児を連れての外出を安心して行うことができるように、場所の確保という意味では維持している必要があるが、利用者については増加傾向にないため現在は経年変化した必要物品等の配布のみに留まっている。今後は、場所の提供について地域のお店や公共施設等の協力を得ながら、協力団体について物品のみの補助としていくか検討する必要がある。無人の施設等の新型コロナウイルス感染症対策が課題である。	子育て世代等の女性の要望を受け実施された子育て支援のための事業であるが、利用状況は低迷しているため、事業継続の必要性等を制度創設の原因に立ち戻り再検討する必要がある。	
				H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		177.62%	142.28%	60.23%																		
			522-10	子育てスタッフ応援事業	保育園・幼稚園巡回相談事業、研修会・講座開催事業、支援連携協議会の設置事業、就学支援のあり方検討事業、児童相談・随診事業	5,896	5,476	5,476	5,497	1.00	対象児数	6	5	4	4	発達障がい児・気になる子ケース対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	a	a	b	A	現状のまま継続	玉名市内保育・教育機関等と相互に連携しながら、より専門性の高い乳幼児期から児童期までの心理発達支援および包括・総合的な子育て支援を展開している。今年度も引き続き関係機関相互の連携推進に努め、子ども保護者・保育者・教育者(園や学校等)に対して個人や個々のケースに寄り添った支援を行っている。	発達障がいや気になる子どもの増加により、日常の保育・教育における対応困難なケースが多くなっている。保育等へのニーズに即した幅広い専門的な支援が求められているため、本事業は今後も継続して実施していくべきである。	
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		126.23%	107.84%	99.62%																		
522-11	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業、助産施設入所措置事業	8,087	5,777	7,792	8,540	0.05	措置世帯数	4043	2888	3896	4270	母子生活支援施設自立世帯数(世帯)	(2)	2	(3)	2	(2)	2	(2)	b	b	b	B	現状のまま継続	DV被害や生活困難の母子を支援するための制度であるため今後も事業を継続していく。	配偶者のない女子等の監護すべき児童を入所させて保護し、その者の自立促進のためにその生活を支援する本事業は、DVによる被害者対策としても必要であるため、今後も継続して実施していくべきである。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		139.99%	74.14%	91.24%	助産施設入所措置世帯数(世帯)	(1)	1	(2)	0	(1)	1	(1)													
522-13	ひとり親家庭支援事業	児童扶養手当事業、ひとり親家庭等医療費助成事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金事業、母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業、ひとり親家庭・専業主婦福祉連合会(旧母子会)補助金事業、母子自立支援事業	347,300	417,656	326,963	347,218	2.00	ひとり親(児童扶養手当・ひとり親医療費支給資格者)	221	270	224	246	ひとり親家庭等医療費助成事業助成件数(件)	(8300)	7663	(7400)	8002	(8360)	7671	(7360)	b	a	b	A	現状のまま継続	ひとり親家庭等では就業や収入の面で問題を抱えている家庭が多く、社会的にも大きな課題となっている。そのような中、各事業の実施により、ひとり親家庭等の生活の安定や福祉の向上が図られるとともに、各家庭の自立へとつながっている。ひとり親家庭等の支援策として重要な役割を担っており、今後も継続が必要である。	ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的として医療費の一部を助成する本事業は、児童の健全な育成に資するために今後も継続して実施していくべきである。				
	H17年度～	(0)	(0)	(1,346)	(1,361)	***		82.04%	120.54%	91.00%	母子家庭等高等職業訓練促進給付金受給者の就業率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)													
522-14	保育所運営事業	公立保育所運営事業(人件費、賃金、給食材料費等)、私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、第一保育所費、伊豆保育所費、豊水保育所費、高遠保育所費、地域広域保育運営事業、市外公立保育所運営費負担金事業、保育園環境改善等事業補助金、新型コロナウイルス感染症包括支援事業、民間化推進事業、保育所費(管・保・採)共通経費、保育体制強化事業、保育補助費増上強化事業、保育士宿舎借り上げ支援事業、休日保育事業、運営金及び償還金	2,554,220	2,853,140	2,864,737	2,887,417	38.70	保育所等に入所する市内外の児童数	995	1100	1211	1206	保育所等の利用定数に対する利用児童数(人)	(2002)	2208	(2234)	2396	(2293)	2407	(2263)	b	c	b	B	現状のまま継続	質の高い保育の提供と保育施設の運営負担の軽減のため、今後も継続して国費・県費負担給付金等の適切な活用を図る。	今後も保育ニーズの動向等を把握し、保育士の確保に努め、公私保育所のみならず、幼稚園、認定こども園とも連携し、必要に応じた適正な保育や幼児教育の提供、支援を継続して実施していくべきである。				
	H17年度～	(116,128)	(94,634)	(69,732)	(70,554)	***		90.43%	90.84%	100.39%																					
522-15	特別保育推進事業	延長保育推進事業、一時預かり事業、障害児保育事業	42,754	37,007	38,216	51,327	0.50	特別保育を受けた児童数(の人数)	1未満	1未満	1未満	1	一時預かり事業(一般型)実施率(%)	(50)	26	(50)	29	(50)	35	(50)	b	b	b	B	執行方法の改善	延長保育推進事業及び一時預かり事業は就業と子育ての両立を図るための重要な事業であり、また障害児保育事業に關しては実施主体の負担を軽減し障害児を持つ親が預けやすい環境を整えるうえで必要な政策であるため、今後も継続して実施する。	保護者の就業形態の変化や保育の必要な障がいを持った児童の増加などにより、保育サービスへのニーズが多様化しているため、これに対応するための一時預かりや延長保育等の経費の補助は今後も実施していくべきである。				
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		116.42%	90.32%	74.46%	延長保育事業実施率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)													
5.健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	子育て支援課	522-16	子ども・子育て支援事業	実費徴収に係る補給給付事業費、多子世帯調査費給付事業費、子ども子育て会議事業、第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業(45編)	2,266	9,162	13,090	3,432	0.50	対象児童数(補給給付と多子世帯調査費)	0	43	49	156	事業目標達成率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	縮小して継続	多子世帯への調査費の補助は、県による補助金がなくなったため、令和2年度で事業終了。生活困難者への実費徴収の補助は、扶助費のため、コスト面での改善が難しい。子ども子育て会議については、コロナの経済状況に伴い4回の開催となるように努める。	第1期玉名市子ども・子育て支援事業計画に基づき実施した各事業の検証結果等を踏まえ作成した最終計画に即して、今後は、幼児期の学校教育や保育の充実のため、これらに関する各事業計画を推進していくべきである。	
				H25年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	86.42%	31.91%																		
			522-17	幼児教育無償化事業	幼児教育無償化移行事業	0	9,598	3,276	0	0.20	3歳以上の保育所等への入所者数	0	7	2	0	3歳以上児の特種児童解消率(%)			(100)	99.7	(100)	99.8	(0)	b	b	b	B	休止・廃止	令和元年10月に開始した幼児教育無償化制度も1年半が経過し、制度が定着してきたことで、事務量が落ち着いてきた。令和3年度は本事業は廃止となる。	この事業は、3歳以上児の保育料無償化を実施することに伴い必要な事務調整やシステム改修を行う予定であったが、無償化への移行が無事完了し業務も減少したため、令和2年度を以て終了する。	
				R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	295.16%	0.00%																		
522-18	子育てのための施設等利用給付事業	子育てのための施設等利用給付事業	0	10,424	64,951	26,453	0.30	施設等利用費を給付した児童数	0	63	379	164	認定こども園と幼稚園における給付施設数(園)	(7)	6	(7)	6	(7)	6	(7)	b	b	b	B	現状のまま継続	国の保育料無償化に伴う事業のため、現状のまま継続する。	幼児教育・保育の無償化開始に伴い創設された、幼稚園、認定こども園の預かり保育や認可外保育施設等の利用費なども無償化は、その趣旨に則り必要と考えるため、今後も実施していくべきである。				
	R1年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	16.73%	231.17%																					
5.健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	保健予防課	522-19	児童館事業	児童館運営事業、民間児童館活動事業、児童福祉施設併設型民間児童館活動事業、県児童館連絡協議会負担金支出業務	15,522	16,552	8,916	9,305	0.15	伊香ふれあいセンター児童館及び若宮児童館利用者数	1未満	1	1	1未満	伊香ふれあいセンター及び若宮児童館利用者数(人)	(16000)	16607	(16000)	14040	(14000)	7931	(15000)	b	c	b	B	現状のまま継続	児童館事業は隣保事業と併設であることから、人員体制について引き続き庁内に実施方法の見直しを行う。乳児健診については個別健診となり、健康食や歯科指導が不十分になっているため、他の事業(はじめてのくもくも教室、のびのび育児相談)を充実させる。	児童館は、地域の実情に即した創意工夫や柔軟な対応のもと、地域児童の健全育成に寄与するため多様な事業を展開する予定であるため、今後も継続して実施していくべきである。	
				H17年度～	(5,243)	(5,249)	(3,978)	(4,025)	***		79.28%	104.87%	181.23%																		
			523-2	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査事業、健診従事者研修事業(定住化促進事業)	25,600	30,310	25,231	32,625	3.00	乳幼児健診対象者とその保護者	6	7	6	9	3歳半健診で子どもの社会性の発達過程を知っている親の割合(%)	(83.0)	84.7	(83.0)	86.0	(83.0)	87.8	(88.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	乳幼児健診は感染症拡大防止対策を徹底したうえで、さらに効果的な健診ができるように実施方法の見直しを行う。乳児健診については個別健診となり、健康食や歯科指導が不十分になっているため、他の事業(はじめてのくもくも教室、のびのび育児相談)を充実させる。	コロナの影響により昨年度から乳児健診を個別委託し、幼児集団健診の方法を要した。今後も感染対策を講じながら、より効果的かつ効果的な事業を展開できるよう検討していく。	
				H17年度～	(1,251)	(1,006)	(3,393)	(3,433)	***		84.17%	108.84%	76.82%																		
523-3	次世代育成母子保健事業	母子健康手帳交付事業、妊産婦訪問事業、乳幼児訪問事業、母子保健推進員活動支援業務、のびのび子育て相談事業、初産育児講座業務	10,761	13,000	10,795	11,745	1.60	妊婦とパートナー及び乳幼児健診対象者とその保護者	2	2	2	2	保健師・助産師産後訪問指導率(%)	(95.0)	97.3	(95.0)	95.4	(95.0)	99.5	(97.0)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後は、妊婦期からの継続的な関わりを持ち、安心して子育てできるような妊婦から子育て期にわたる切れ目のない支援は、健全な次世代を育成するための大切な取組である。母子保健推進員や関係機関と連携を図りながら、安心して子育てできるように、継続的な関わりを持っていく。	妊婦期から子育て期にわたる切れ目のない支援は、健全な次世代を育成するための大切な取組である。母子保健推進員や関係機関と連携を図りながら、安心して子育てできるように、継続的な関わりを持っていく。				
	H17年度～	(243)	(208)	(1,638)	(1,657)	***		82.94%	93.60%	120.91%																					
523-4	利用者支援事業(母子保健型)	妊産婦・乳児家庭訪問及び健康相談、妊産婦のための心理相談	7,707	6,428	3,419	4,052	0.45	妊産婦、0～3歳児数	2	2	1	1	安心して妊婦・出産・子育てができていると思う者の割合(%)	(83.5)	88.7	(83.5)	85.6	(83.5)	82.9	(83.5)	b	b	b	B	現状のまま継続	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤独や不安を抱える妊産婦が増加傾向にあるため、母子保健推進員と保健師と連携し、妊婦期から産後早期まで切れ目のない相談支援ができるようになってきた。今後は、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。また支援妊婦の中でも、特に支援の必要とされる妊婦の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。	母子健康包括支援センターを開業して3年半が過ぎ、妊婦期から出産・子育ての切れ目のない相談支援ができるようになってきた。今後は、さらに事業内容の検討を行い、質の向上を図っていく。また支援妊婦の中でも、特に支援の必要とされる妊婦の把握に努め、密な関わりを持つことにより母子保健における児童虐待の予防や早期発見に努めていく。				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト(単位:千円) ※下段(対前年比)					成果							令和3年度最終評価										
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的内容	評価責任者(課長)の所見			
5 健康で安心な福祉づくり	(2)子育て支援の充実	保健予防課	523-5	不妊治療費助成事業	一般不妊治療費助成	0	362	1,496	3,160	0.12	一般不妊治療費助成交付者数	0	181	71	63	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	不妊治療の経済的負担を軽減するため、今後も継続する。	不妊治療の保険外診療である人工授精に要する経費を助成するものであり、今後も経済的負担を軽減するため継続する。		
				H31年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	254.08%	112.72%																				
		子育て支援課	523-7	子ども医療費助成事業	乳幼児医療費・子ども医療費助成事業	232,393	254,245	208,796	227,222	0.50	中学校終了前の児童	26	28	23	26	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	a	b	A	現状のまま継続	現行の制度のまま引き続き助成事業を進める。	子どもの疾病の早期治療の促進、健康の保持、健全な育成など、子育て支援に資する本事業は大変有用であり、また、県内医療機関等への病院の現物結付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである。	
				H17年度～	(1,112)	(2,523)	(1,541)	(1,559)	***		90.88%	120.53%	90.31%																				
	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	530-3	職労者・職傷病者支援事業	職労者合同慰霊祭事業、支援・給付金等請求事業、民間建立慰霊碑災害復旧事業	4,812	5,462	2,586	3,910	0.45	合同慰霊祭実施回数	4812	5462	0	3910	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	執行方法の改善	昨年度に続き、慰霊祭の実施については時期や規模を検討している。ワクチン接種がひと区切りについても、度々に数人が参加する規模での開催は考えず、縮小しての開催を連絡委員会と協議していく。	職・県も慰霊祭事業には積極的に継続されており、市道族会も会員減少や高齢化などの問題も抱えている。また、県内医療機関等への病院の現物結付は、子育て世帯の利便性を図るものであるため、今後も継続して実施していくべきである。		
				H17年度～	(3,042)	(1,977)	(2,886)	(1,085)	***		88.10%	0.00%	0.00%																				
			530-4	福祉センター管理運営事業	福祉センター指定管理業務、福祉センター施設改修事業、福祉センター維持管理業務	34,949	83,593	95,690	32,423	0.40	施設利用者	1未満	1	6	1未満	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	c	C	現状のまま継続	指定管理更新により、令和2年度から継続して玉名市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託している。住民福祉の拠点として、適正な施設管理運営がなされるよう連携して取り組む。	社会福祉協議会において適切な管理運営が行われており、現状のまま継続が必要である。	
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		34.05%	28.32%	763.89%																				
			531-1	福祉関連計画策定事業(令和2年度)	障がい福祉計画及び障がい児福祉計画策定事業	0	0	6,066	0	0.70	業務委託数	0	0	6066	0	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	終了	第6期玉名市障がい福祉計画及び第2期玉名市障がい児福祉計画を策定することで、障がいのある人や障がいのある子どもを支援するサービスの提供に関する体制やサービスを確保するための方策などを示す事業計画であるため、充実した福祉サービスに寄与するものである。	第6期玉名市障がい福祉計画及び第2期玉名市障がい児福祉計画を策定することで、障がいのある人や障がいのある子どもを支援するサービスの提供に関する体制やサービスを確保するための方策などを示す事業計画であるため、充実した福祉サービスに寄与するものである。	
				令和2年度	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	0.00%																				
		531-2	障害者福祉事業	身体障害者手帳交付等業務、療育手帳交付等業務、精神保健福祉手帳交付等業務、自立支援医療(精神)業務、障害者各種団体等補助金・負担金事業、有料通所障害者割引手帳事業、NHK放送受信料障害者割引免除証明手続き業務、身体・知的障害者相談員事業、障害者自立支援給付支払等システム改修事業	13,837	13,436	10,304	9,792	1.40	障がい者	2	2	2	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	a	b	A	現状のまま継続	手帳交付業務が、障がい者等の各種サービスによる自立支援及び負担軽減を受けるためのスタートとなるため、今後も適正な業務執行に努めていく。団体補助については、必要に応じて、継続して補助金の見直しを進めていく。	福祉サービス受給の基本的業務であるため、現状のまま継続が望ましい。	
			H17年度～	(0)	(0)	(1,443)	(1,460)	***		102.83%	128.61%	105.23%																					
531-7	住宅改造成績事業	住宅改造成績事業	590	1,441	548	1,950	0.10	助成件数	0	1441	0	975	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	重度身体障害者及びその介護者の費用及び負担軽減を図るためにも、本事業は対象者に有用であることから、現状のまま継続する。	申請件数は少ないものの、障がい者の在宅支援の重要な事業である。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	0.00%																							
5 健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	総合福祉課	531-9	地域生活支援事業	地域生活支援事業、重度障害者等日常生活用具給付等事業、自動車運転免許取得・改定助成事業、成年後見制度利用支援事業、手話筆士養成事業、障害支援区分認定等事業	63,273	62,736	59,876	61,279	1.10	障がい者	13	13	12	13	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	a	c	C	現状のまま継続	障害者総合支援法の中核的かつ任意事業の位置づけであるため、財源措置はあるものの内率は下降傾向にある。現在、負担軽減の観点から利用者の負担率を引き下げており、負担率の引き上げについて、利用者の意向や財源の状況を見ながら検討していく。	障がい者の日常生活における負担軽減のため、重要な事業であり現状のまま継続が必要である。	
				H18年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		98.79%	102.18%	97.71%																				
			531-13	聴覚補聴器購入費助成事業	聴覚補聴器購入費助成事業	1,214	1,095	618	760	0.10	助成件数	1214	0	618	253	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	対象が、手帳未所持の聴覚用と限定するため、申請としては少数となるが、対象者の確保確保を図るための支援として必要と見込まれるため、今後も現状のまま継続する。	申請相談件数は多くはないが、必要性が高いため現状のまま継続が必要。	
				H26年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	0.00%	243.95%																				
			531-14	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業	0	1,328	418	568	0.05	特定疾病に罹患した小児	0	442	209	568	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	c	C	現状のまま継続	特定疾病に罹患した小児の経済的負担を軽減し、日常生活の便宜を図る。		
				H28年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		0.00%	211.80%	36.80%																				
		532-1	説明コミュニティセンター管理運営事業	説明コミュニティセンター指定管理業務、説明コミュニティセンター維持管理業務	20,485	24,745	16,858	16,862	0.20	施設利用者	1	1	1	1	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	c	C	現状のまま継続	令和3年度で設置から30年となるが、躯体調査の結果をふまえて、礎の重との集約を含めた大規模改修には適さないことが判明している。施設設備の老朽化や利用者の意向を注視しつつ、施設の閉鎖に向けた準備も関係各課と協議している。	説明コミュニティの場として周辺地域での役割を果たしている。浴槽関係の修繕も終わり、長期休業期間における団体での宿泊や高齢者の利用を促進するため、指定管理事業者と適切な運営管理を行い継続の必要がある。	
			H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		62.86%	86.00%	178.93%																					
		高齢介護課	532-2	高齢者等生活支援事業	福祉バス運行事業、高齢者等住宅改修給付事業、老人保護措置事業、シルバー人材センター支援事業、高齢者虐待対応の事例に関する支援委託事業、天来生活支援ハウス運営事業、老人集会所管理委託事業、生活管理指導短期宿泊事業、家族介護型労働者、生きがい啓発促進事業	128,106	125,408	124,023	143,729	1.00	高齢者(65歳以上)	5	5	5	6	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	c	C	執行方法の改善	福祉バスの利用減少の要因、利用者のニーズを把握することで今後の方向性を見出し、課題の解決や運行ルートの検討を行い福祉バスの充実に向けていく。	高齢者の生活に密着した事業である。今年度より外出支援サービスの対象範囲を拡大して実施しているため効果を確認していく必要がある。また、福祉バスの現在の運行ルートの検証を実施し利用しやすい運行ルートの検討に繋げる。
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		103.08%	102.06%	86.29%																				
532-3	敬老事業		長寿者等表彰事業、敬老会開催事業	22,535	22,828	21,719	23,175	0.20	記念品の授与者	26	25	27	27	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	a	b	A	現状のまま継続	敬老会の開催は、小学校区単位としており、対象者にとって参加しやすい環境となっている。敬老事業は老人福祉法に則り高齢者の長寿を祝い、敬老思想の高揚を目的としているためこれ以上の事業の縮小は難しい。対象年齢の引き上げを検討する。	新型コロナウイルス感染症状況を認識しながら地域の中での敬老会活動を支援するとともに敬老思想の高揚に繋げていく。			
	H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)	***		103.65%	90.22%	101.81%																						
532-4	老人クラブ支援事業	老人クラブ支援事業	13,177	13,090	12,142	13,058	0.10	老人クラブ会員	2	3	3	3	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	今まで行ってきたホームページや広報誌の掲載継続等のPR活動に加えコロナ禍での活動継続のための動員等を行い会員の増加と要介護認定率の低下を目指す。	高齢者の社会参加は介護予防の観点からも重要であるが、社会の多様化に伴い高齢者の確保も多岐多岐となっている現状である。高齢者が互いに認め合える地域となり健康づくりなどの活動については支援していく必要がある。			
	H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***		88.07%	97.93%	92.99%																							

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下限(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単当たりコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果						令和03年度最終評価									
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見	
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	高齢介護課	532-5	介護低所得者対策事業	介護低所得者対策事業	449	697	640	807	0.05	軽減対象者	149	232	91	201	利用者負担軽減率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	五名市管内の社会福祉法人の県への登録が済んでいるため、継続的に制度を利用する低所得者に対し負担軽減が図られているため今後も継続して制度を運用していくことが重要である。	介護保険サービス提供を行う社会福祉法人等が社会的な役割を果たし、制度を利用する低所得者に対し負担軽減が図られているため今後も継続して制度を運用していくことが重要である。	
				H22年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	64.42%	254.11%	45.32%																	
			532-6	天水老人憩の家管理運営事業	天水老人憩の家指管理業務、天水老人憩の家維持管理業務	15,397	14,650	13,205	15,130	0.05	60歳以上の市民	1未満	1未満	1未満	1未満	1日当たり入館者数(人)	(32.1)	32.2	(35.3)	32.7	(24.8)	19.0	(20.4)	b	b	c	C	縮小して継続	新型コロナウイルス感染症の影響により年間利用者数は半減したが、終息後は回復する見込みであるため、令和6年度までは現状を維持する予定である。公共施設長期整備計画に基づき、令和6年度に旧館部分の解体、新館部分の増築等を行う予定である。それに伴い利用ニーズの把握を行い、修繕後は小規模ながら地域福祉の充実に向けた運営していく。	新型コロナウイルス感染症の予防のための閉鎖を余儀なくされている状況下にある。また、公共施設長期整備計画に基づき令和5～6年度の中規模改修工事が予定されているため事前準備を行っている必要がある。高齢者の交流や健康増進を目的とした重要な拠点であるため感染対策を講じて活用を進める。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	105.42%	110.82%	87.39%																	
			532-7	高齢者等就業支援センター管理運営事業	高齢者等就業支援センター管理運営事業、空調と照明の更新事業	7,074	8,138	18,437	4,899	0.20	施設利用者	3	3	8	2	高齢者等就業支援センター利用者数(人)	(1900)	2048	(2000)	2346	(1500)	2101	(2000)	b	c	b	B	現状のまま継続	講座の内容については、受講者のニーズを把握し支援につなげるようシルバー人材センターと連携し、今後も事業を継続していく。長期整備計画の中で経費削減を計っていく。シルバー人材センターには光熱水費、燃料費の7割を負担したが、それ以外の研修室の利用料の負担についてもさらに協議し検討を重ねていく。コロナ禍の中、感染予防対策を講じながらできるだけ実施していく。	高齢者の就業や介護、生きがいにつながるような各種講座を計画している。また、認知症や独居の高齢者に手を差し伸べられる講座を実施する。シルバー人材センターが使用した経費の応分負担は今年度から増加し、状況確認する必要がある。また昨年度実施したカーボンネグティブの工事を実施したことにより光熱水費等の節約についても検証していく。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	100.42%	39.20%	358.25%	講座受講者満足度(%)	(90)	68	(90)	79	(90)	80	(90)									
		総合福祉課	533-1	民生委員事業	民生委員推薦会業務、民生委員・児童委員連絡協議会支援事業	10,389	12,341	10,853	11,074	0.30	民生委員・児童委員数	70	82	72	73	民生委員・児童委員数(人)	(150)	148	(150)	150	(150)	150	(150)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和4年11月で任期満了となり、一斉改選を控えている。今後も人員が生じないよう、関係団体に呼び掛けている。	高齢化社会が進み、それに伴う諸問題も増加すると予想される中、大変重要な役割を担う民生委員である。地域福祉の推進に欠かせない存在であるが、こちらも高齢化の問題があり、改選適任の確保は毎回苦戦している。そのような中で現状のまま継続した行政支援が必要である。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	85.32%	113.71%	98.00%	民生委員・児童委員活動回数(回)	(2952)	4135	(4135)	4037	(4037)	4332	(4160)									
				533-2	社会福祉協議会支援事業	社会福祉協議会支援事業、ボランティアセンター運営支援事業、保護司会支援事業、熊本県赤十字支部支援事業、審判受領事業、共同募金事業	96,409	92,920	93,258	96,789	0.10	市民	1	1	1	1	社会福祉協議会実施事業等本数(本)	(77)	77	(75)	75	(75)	64	(64)	b	b	c	C	執行方法の改善	五名市社会福祉協議会への人件費補助金は、当該団体の実績報告や市の財政状況に鑑み、補助金対象人員を見直し令和3年度予算から段階的に削減していく。	それぞれの団体が各分野においての中核となっていることから、社会福祉・地域福祉の向上には必要不可欠な事業である。
				H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***		102.93%	98.88%	95.43%																	
		533-3	ご当地カード行政ポイント付与事業	行政ポイント付与事業	4,858	3,459	1,284	1,521	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	行政ポイント付与したイベント等の参加人数(人)	(7361)	5095	(6220)	5089	(6000)	2521	(1430)	c	a	c	C	縮小して継続	令和3年度からは事業を縮小し、市役所窓口での、転入、結婚、出産の3つの手続きにポイント付与(新規ポイントカード発行含む)するが、ポイント付与を希望する方は任意である。手続き回数に占める付与者の割合をみて今後の事業継続の必要性を見極める。	マイキープラットフォーム事業が昨年度途中から事業中止したため、市役所窓口にて、転入、結婚、出産の3つの手続きに絞ってポイント付与を行っており、縮小しての継続が必要。		
		H27年度～	(2,428)		(1,444)	(1,443)	(395)	***		139.32%	267.35%	83.63%																			
533-4	災害支援事業	災害時要援護者避難支援対策協議会業務、災害時要援護者支援計画業務、災害見舞金等支給事業、避難行動要支援者支援システム改修事業、避難行動要支援者支援システム保守事業、令和2年7月豪雨災害支援事業	4,649	528	2,039	1,597	0.20	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	災害時要援護者登録者数(人)	(1580)	1461	(1500)	1362	(1500)	1254	(1300)	b	b	c	C	執行方法の改善	近年の大雨への心配から、地域独自の緊急連絡網を整える地区があり、自助・共助の意識が高まっている。ハザードマップなどにより居住地の災害リスクを把握して、どんな避難が最適かを考えるきっかけとなるよう避難行動要支援者支援制度への登録と個別避難計画の作成に継続して取り組む。					
H17年度～	(0)		(0)	(0)	(0)	***		873.62%	25.69%	126.45%																					
⑤健康で安心な福祉づくり	(3)地域福祉の充実	高齢介護課	533-5	介護施設整備事業	介護予防拠点整備事業、介護基礎緊急整備特別対策事業、介護施設開設準備経費助成特別対策事業	112,369	25,185	18,325	2,425	0.15	補助金交付件数	14046	5037	3054	1212	介護予防拠点整備率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も市民の需要に応えつつ介護保険事業計画に沿った拠点整備ができるよう、事業を継続していく。	事業実績件数が減少している。介護予防活動の中心は地域の公民館となっているため、魅力的で使いやすい整備に努め高齢者の元気づけに繋げていく。	
				H24年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	278.86%	164.92%	251.89%																	
		子育て支援課	533-6	婦人相談事業	婦人相談事業	6,104	5,475	702	641	0.10	婦人相談人数	88	81	9	9	婦人相談対応率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も関係機関との連携を深め、相談者に寄り添った支援をしていくとともに、家庭内暴力相談業務の中での面談DVでの保護者に対する支援の方法を考えていきたい。	要保護女子及び配偶者等からの暴力を受けている被害者の発見に努め、求めに応じて相談等に応じるとともに、自立に必要な職業能力向上のための指導、求職活動に関する助言や情報提供等も行って、今後も継続して実施していくべきである。	
				H17年度～		(2,493)	(2,574)	(1,560)	(1,578)		***	108.26%	896.32%	99.56%																	
		くらしサポート課	534-2	生活困窮者自立支援事業	自立相談支援事業、学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業、一時生活支援事業、住居確保給付金事業、被保護者就労支援事業、関係職員等研修啓発事業、被保護者就労準備支援事業、行政対応人事業、アウトリーチ支援事業、被保護者健康支援事業、新型コロナウイルス対策事業、自立相談支援機関等の強化事業	48,815	46,735	33,959	39,758	2.55	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	就労できた者の割合(%)	(100)	85.7	(100)	76.4	(100)	55.6	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も関係機関との連携を強化し、充実した支援体制を維持するべく、継続して事業実施に取り組む。	コロナ禍における自立相談支援の程度を精査していくとともに、委託している学習支援事業、就労準備支援事業の事業見直しを図り、適切な事業委託を検討していきたい。	
				H27年度～		(12,029)	(14,686)	(11,583)	(11,720)		***	103.62%	136.58%	84.60%																	
534-3	フードバンク事業			フードバンク事業	1,002	1,040	876	880	0.16	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	生活困窮者自立相談支援事業に繋がった率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	a	b	A	現状のまま継続	今後も、生活に困窮した方が、安定的かつ適切な支援につながるよう、現在提供していたが不足している事業者との更なる連携強化を行うとともに、提供事業者の拡大を図ってきたい	緊急的な困窮者支援として対応ができて、協力事業者からの定期的、安定的な食品提供を確保するとともに、今後は提供事業者の地域貢献活動の拡大を図ってきたい。		
H28年度～	(0)				(0)	(0)	(0)	***		95.60%	117.81%	98.59%																			
534-4	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書等点検充実事業、医療扶助適正実施推進事業、体制整備強化事業、医療扶助適正実施推進事業(健康支援事業実施の実施に向けた準備事業)、感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業	9,467	10,462	2,638	2,263	0.31	生活保護受給者	18	20	5	4	通算額(=効果額)(千円)	(-)	8419	(8000)	8040	(8000)	7689	(7900)	b	a	b	A	現状のまま継続	生活保護適正実施のため、事業を継続していく。(健康支援事業については、令和3年度より生活困窮者自立支援事業に組み替)	面接相談、医療扶助適正推進の取組と生活保護適正実施に大変貢献しているものの、健康支援事業を軌道に乗せていくことが今後の課題である。				
H19年度～	(4,260)		(4,133)	(3,783)	(4,321)	***		90.49%	376.11%	116.57%	後発医薬品使用率(%)	(75)	83.6	(80)	89.2	(80)	90.3	(80)													
⑥公平で誇りの持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	選挙管理委員会事務局	610-5	選挙啓発事業	明るい選挙推進委員会事業、明るい選挙推進街頭啓発事業、出前投票実施事業	1,055	1,055	1,447	1,000	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	投票率(%)	(80)	—	(80)	51.3	(—)	—	(67.5)	b	b	b	B	現状のまま継続	投票率の向上を図るためには、選挙啓発活動は必要不可欠であるため、今後も継続していく。	選挙に対する啓発活動ができる組織は、この明るい選挙推進委員会のみであるため、地道に継続して啓発活動を行わなければならない。また、若年層の主権者教育、投票率向上のため、出前投票など学校からの要請に対応することで、投票行動へと結びつける啓発を継続して行う必要がある。	
				H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	99.18%	72.35%	143.35%	18.19歳投票率(%)	(80)	—	(60)	38.9	(—)	—	(50)									
企画経営課	611-2	地域活性化事業	五名市自治振興公社支援事業、特区・地域再生関係事務	19,686	19,506	20,343	20,783	0.02	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	参加(入場)者数(人)	(5100)	4160	(4500)	4950	(4500)	883	(1500)	b	a	c	C	現状のまま継続	新型コロナウイルス対策として各種事業を実施する。また、次期管理方法についても協議する。	自治振興公社については、市民会館等の次期指定管理運営に向けて、民間から多数選出された理事や評議員の関わりによる新たな活動に期待しつつ、市としても助言等で関与が必要である。また、地域再生計画については、企業様ふるさと納税が活用できるよう準備を進めたい。			
		H17年度～		(0)	(0)	(0)	(0)		***	100.12%	95.16%	96.95%	計画認定申請件数(件)	(1)	0	(1)	0	(1)	0	(1)											

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりのコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果					令和03年度最終評価													
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		H30目標	R01目標	R02目標	R03目標	対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
6公平で誇りの 持てる社会づくり	(1)協働のまちづくりの推進	企画経営課	611-3	住民自治推進事業	自治基本条例推進管理事業	2,709	1,633	610	684	0.10	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	推進アクションプラン取組み未数(本)	(47)	47	(48)	48	(49)	57	(58)	b	a	b	A	現状のまま継続	「五名市自治基本条例推進委員会」を開催し、進捗管理等を行うことで効果的な事業実施を心がけた。	推進アクションプランの取組は着実に推進しているが、条例の規定と現在行っている事務(事業)とがミスマッチしていないか調査検討を行い、効果的に見直しを行いたい。				
				H27年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			164.58%	265.59%	88.37%																				
		地域振興課	611-4	人材育成事業	人材育成基金助成事業、人材育成基金積立事業	3,027	2,880	1,783	1,825	0.15	助成件数	1009	480	0	1825	研修会等参加人数(人)	(8)	3	(5)	6	(5)	0	(5)	b	b	b	B	現状のまま継続	今年度はコロナ禍の影響で、人材育成事業そのものが皆無となり、結果、人材育成基金の利用もなかった。	R2年度については、コロナ禍の影響で、人材育成基金の利用もなかった。国内国外問わず、移動することができない時期もあったため仕方ないが、人材育成事業の手法も再検討が必要。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			210.21%	0.00%	0.00%	研修会等開催回数(回)	(2)	0	(1)	2	(1)	0	(1)												
		612-1	地域づくり事業	地域おこし協力隊事業、英領のまちづくり応援事業、五名市市長会協働事業、新たな自治組織の検討事業、全国若者シンポジウム五名市事業、コミュニティ助成事業、火の国未来づくりネットワーク事業、関係人口創出事業(自治体・大学交流)、地域活性化等支援事業、地域づくり(南)補助金、「コアファン」熊本を11へ」県民運動推進本部、田んぼアートプロジェクト	11,128	10,992	6,171	14,811	0.80	まちづくり活動(笑顔のまちづくり・協働型)参加者数	1未満	1	2	4	まちづくり活動参加者数(人)	(11500)	15049	(15500)	7755	(8000)	2405	(3000)	b	b	b	B	現状のまま継続	全国的な人口減少、少子高齢化の中において、各地域における課題等については多様化しており、各地域が抱える課題に即した解決を図る団体の育成が求められる。よって引き続き各地域に課題意識を持ち自主性・自立性により課題解決を図る人材や団体の育成のための支援を行っていく。	市民による自主性や自立性を尊重しつつ、公益的なコミュニティ活動や地域住民の連携支援の醸成など、地域のつながりづくり、人と人とのつながりづくりに対する支援や行政との協働も必要である。R2年度はコロナ禍の影響もあり、全国的に市民活動の縮小が感じられた。今まで積極的な活動していた方々も高齢化してきており、引継ぎ・人材の不足が懸念事項。継続性と地域に根付く人をいかに増やしていくかが課題か。					
			H17年度～	(0)	(1,717)	(0)	(0)	***			52.17%	55.24%	51.97%	地域おこし協力隊情報発信回数(件)			(***)	138	(180)	55	(100)													
	(2)コミュニティ活動の充実	コミュニティ推進課	622-1	自治公民館施設整備事業	自治公民館施設整備補助事業	2,329	4,572	3,560	4,399	0.40	補助金交付件数	776	653	593	879	自治公民館整備率(%)	(42.2)	40.6	(43.4)	43.4	(45.3)	45.8	(47.6)	b	a	b	A	現状のまま継続	引き続き、地域活動の拠点である自治公民館の整備補助を行う。高齢介護の介護予防拠点整備補助金(100%補助、上限有)も該当するような修繕であれば案内を行っているが、昨年介護予防拠点整備補助金での修繕後に追加で介護予防補助金に該当するような修繕の申し込みや相談が多いため、申請する前十分情報提供を行うよう区長等に説明をし、区負担を減らすよう働きかける。	自治公民館は地域コミュニティを安心安全に行うための拠点となる施設であることから、補助金の通知に努めると共に、行政との要望に応えるべく丁寧な説明対応を継続する。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			118.86%	110.08%	67.44%																				
			622-2	防災防犯コミュニティセンター建設事業	防災防犯コミュニティセンター建設事業	1,179	3,833	39,382	1,649	0.30	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	事業進捗率(%)						(10)	10	(35)	b	b	b	B	現状のまま継続	建設工事を計画的に実行し、令和5年度の完成を目指す。				
	H30年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***	30.52%	9.66%	2365.06%																									
	623-1	公民館支館活動推進事業	五名市公民館支館長育成事業、五名市公民館活動推進事業、五名市公民館支館事業支援業務、横島町公民館支館事業支援業務、天永町公民館支館事業支援業務	15,447	17,940	16,341	13,906	1.53	支館事業参加人数	1	1	25	1	支館事業参加人数割合(%)	(15.1)	16.9	(15.2)	15.1	(9.2)	0.98	(15.0)	c	b	c	C	執行方法の改善	形骸化していた市外への一泊二日の支館長研修も、内容を検討し、先遣地視察や九州管内の県や自治体等が行う研修への参加(日帰り)へ切り替えた。今年度は、地元が抱える問題等の解決につながるような研修を2回、今後の地域運営に関する先遣地視察を1回予定している。コロナ禍での意見集約は困難であるが、地域課題の解決課題の開催を希望する支館への講師派遣の検討につながるよう情報収集を行う。	1年を通してコロナ禍にあつたことから、支館活動自体の大半が中止を余儀なくされたことから、コロナ禍での活動支援を構築すると共に、各支館に必要となる支援の提供も検討していき、また、コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れたりすることで、着実に事業を実施していく。						
		H17年度～	(640)	(771)	(1,404)	(1,421)	***			76.33%	7.13%	1824.70%	支館長研修参加率(%)	(—)	—	(—)	—	(—)	23.8	(100)														
(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-1	関係事業	相談事業、地域交流促進事業、人権啓発広報事業、伊倉ふれあいセンター運営管理事業、関係館運営事業	10,980	9,680	5,569	10,661	0.25	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	伊倉ふれあいセンター(関係事業)開館日の平均利用者数(人)	(15.0)	24.3	(15.0)	10.6	(15.0)	15.7	(15.0)	b	b	b	B	現状のまま継続	児童館事業との連携も強化しながら、今まで以上に幅広い市民層に向けて各種事業を実施していく。また、コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れたりすることで、着実に事業を実施していく。	利用人数が増えないのは、昨年度からコロナ禍による3か月間の閉鎖があつたため主催事業等の減少によるものであり、閉鎖できない月は、市内広範囲の方に利用していただいている。今後は、更に幅広い層の関心を得るべく高齢者の福祉の向上や人権啓発の住民交流の場として充実を図りたい。					
			H17年度～	(5,540)	(5,692)	(4,193)	(2,861)	***			112.53%	172.51%	51.74%																					
6公平で誇りの 持てる社会づくり	(3)人権啓発の推進	人権啓発課	631-2	人権啓発推進事業	人権啓発事業、人権教育・啓発推進研修事業、熊本市町村人権啓発推進協議会事業、人権に関する情報収集事業、差別をなくし人権を守る審議会事業	3,148	2,360	2,511	3,326	0.40	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	人権研修会等参加人数(人)	(26)	55	(55)	474	(25)	10	(15)	b	b	b	B	現状のまま継続	コロナ禍においても、実施可能な方法を検討しながら、引き続き啓発事業を推進していく。	昨年度は「コロナ差別」という新たな人権問題も発生した。広報、HPのみでなくSNSを活用し、これまで以上に市民への啓発・情報発信していく。また、関係部署、関係事業等と連携することで啓発の機会を拡充する。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			132.31%	93.29%	74.77%	市内街頭啓発者数(人)	(550)	620	(620)	510	(600)	700	(700)												
			631-3	人権啓発活動地方委託事業	「人権の花運動」実施事業	1,986	1,448	1,642	2,538	0.28	実施校の児童・教職員数	11	7	0	6	「人権の花運動」参加者数(人)	(128)	230	(168)	210	(398)	0	(400)	b	b	b	B	現状のまま継続	コロナ禍においても、従来の方法に工夫を加えたり、新たな方法を取り入れるなど状況に応じた対応をしいことで、着実に事業を実施していく。	昨年度は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業実施を次年度へ延期した。今年度は、コロナ禍においても従来のやり方に固執することなく工夫しながら事業を実施していく。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			152.39%	0.00%	0.00%																				
			631-4	人権問題対策推進事業	人権相談事業、五名人権擁護委員協議会補助事業、人権擁護委員推薦事務、本室山墓地公園管理組合補助事業、いじめ調査委員事務	838	882	1,242	1,424	0.15	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	相談助言率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	引き続き、相談体制の充実を図りながら法務局、人権擁護委員等関係機関と連携し事業を行っていく。	関係機関と連携を図り、人権問題の解決、人権意識の高揚に繋げたい。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			96.46%	68.89%	86.40%	人権擁護委員充足率(%)	(100)	150	(100)	150	(100)	150	(100)												
	(4)男女共同参画社会の推進	人権啓発課	641-1	男女共同参画啓発事業	男女共同参画フォーラム開催事業、男女共同参画啓発事業、男女共同参画推進研修事業、男女共同参画週間推進事業	3,812	4,321	4,041	4,067	0.63	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	男女共同参画関連事業参加人数(人)	(320)	487	(500)	492	(550)	121	(200)	b	b	b	B	執行方法の改善	講座等においては、アンケートや進捗調査の結果を参考に、コロナ禍で必要とされる講座の内容を構築しながら実施する。地域との連携を強化し、様々な年代層へ啓発・周知範囲を拡充するほか、引き続き広報誌・ホームページ・ウェブサイト等と告知手段を拡充していく。	昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、フォーラム・公開講座が中止になったことにより、事業全体では目標数値には届かなかったが、引き続き、男女共同参画社会形成の意識向上のため、様々な啓発の機会を確保していく。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			87.52%	106.11%	98.41%																				
			641-2	男女共同参画計画運用事業	男女共同参画計画進行管理事業、男女共同参画審議会業務、男女共同参画社会行政推進委員会業務	2,062	2,803	3,545	6,846	0.63	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	市役所における審議会等女性登用率(%)	(35)	23.2	(35)	24.1	(35)	24.1	(35)	b	b	c	C	執行方法の改善	第3次計画が令和4年度で満了するため、意識調査と事業所実施調査を行い、市民の意識や実態の把握、今後の課題を明らかにした基礎資料を作成する。また、昨年度同様、改選日に近い委員会等の所長長に対し、適宜女性委員の登用が図られるよう取組みを強化し推進する。	女性委員の登用については、所属長に対し通達を行っているが目標値には程遠い状況である。本市の男女共同参画計画の目標を達成し、男女共同参画社会の早期実現のためには、それぞれ担当部署の協力が必要不可欠である。				
				H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			72.98%	78.48%	51.29%																				
	641-3	男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業	地域リーダー育成事業募集業務	1,310	438	55	140	0.01	参加者	1310	438	0	140	地域リーダー育成者数(人)	(22)	22	(23)	23	(24)	23	(24)	b	b	c	C	執行方法の改善	研修後の活動については、コロナ禍の中でできる活動方法として男女共同参画推進協議会の構築を提案している。地域の実情を踏まえ、活動支援を充実させる。今後は、コロナ禍に対応した事業内容が検討されることにより、更なる市民の参加意欲を向上させるための事業取組を拡充させる。また、連携した活動支援等を充実させる。熊本県が今後の研修実施方法を検討中であり、状況により対応していく。	昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修自体が中止となった。今後は、コロナ禍に対応した事業となるが、意欲のある市民が参加できるように研修を徹底したい。						
		H17年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			299.09%	0.00%	0.00%																						
7健全な行政運営	(1)情報公開の推進	総務課	710-2	広聴業務	広聴業務	413	383	274	275	0.05	市民	1未満	1未満	1未満	1未満	担当課への引継率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	c	b	c	C	執行方法の改善	市政にアプローチについては、そのほとんどが特定市民からのクレーム、単なる苦情等であり、当初の目的からいって、事業について廃止を念め検討を行う。	市民の意向を反映させた市政運営は市政の発展に必要不可欠であるため、本事業は必要である。しかしながら、一部の執行方法については改善の検討が必要である。				
				H22年度～	(0)	(0)	(0)	(0)	***			106.92%	138.94%	98.58%																				

基本目標(章)	主要施策(節)	所管課	事務事業コード	事務事業の名称	構成する細事業の名称	投入コスト(千円) ※下段(会計年度任用職員人件費を再掲)				職員 人工数	コスト評価による年度比較 ※上段(対象)単位当たりコスト 単位:千円 ※下段(対前年比)					成果							令和03年度最終評価											
						H30決算	R01決算	R02決算	R03予算		H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	対象	H30決算	R01決算	R02決算	R03予算	成果指標(単位)	H30目標	H30実績	R01目標	R01実績	R02目標	R02実績	R03目標	妥当性 (a~d)	効率性 (a~d)	有効性 (a~d)	総合判定 (A~D)	今後の 方向性	今後の方向性に対する判断理由及び見直し・改善の具体的な内容	評価責任者(課長)の所見
7健全な行政運営	(3)行政運営の効率化	地域振興課	730-34	ふるさと納税推進事業	ふるさと納税業務	39,432	273,126	491,138	671,739	0.95	寄附件数(件)	7	7	8	6	寄附額(千円)	(30,000)	72,348	(110,000)	440,506	(610,000)	877,394	(1,000,000)	b	b	a	A	拡充して継続	寄附だけの関係で終わらせないことを念頭に、ふるさと納税を通じた、本市PRや、関係人口の構築に注力する。	R2年度のふるさと納税については、当初予算を大きく超え、8億7,739万円となった(前年比約2倍)。				
				H20年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	94.35%	95.18%	121.03%	純利益(千円)	(0)	11,609	(18,000)	148,873	(200,000)	357,678	(300,000)						寄附額の増加は主眼を置くのではなく、制度のルールを遵守しながらも、寄附者の満足度の向上、寄附リピーターの増加、返礼品事業者の事業所得拡大・販路拡大も目指す。生鮮品(生果)に対するフレーム等もあつたが、関係事業とも情報共有し、一つ一つ丁寧な対応を行なった。					
		契約検査課	730-39	建設工事検査業務	建設工事検査業務	6,486	5,914	5,914	5,937	1.06	検査件数	41	39	38	39	内部管理事務のため記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	今後も適正な検査が実施できるように国や民間主催の研修会に参加し工事検査のノウハウを強化し、的確、適正な検査が行えるようにする。	今後も適格、適正な工事検査を行っていく。			
				H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	102.73%	102.70%	98.30%																			
		市民課	730-40	社会保障・税番号制度事業	中間サーバ利用事業、個人番号カード関連業務	15,349	19,888	53,117	40,521	0.90	個人番号カード交付数	28	14	7	6	マイナンバーカードの普及率(%)	(8.4)	7.8	(6.7)	9.9	(13.1)	21.1	(30.0)	b	b	b	B	執行方法の改善	マイナンバーカードの交付数は確認が伸びてきているものの、普及が進めば進むほどカードの交付事務のみならず、その後の住民運動に伴う事務も当然増える。本来、市民課において最も厳正に扱うべき市民の地位や身分の記録及び管理事務に支障をきたす可能性があり、既に原簿は業務において運用した状態。これを改善するにはマイナンバーに特化した部署を創設し、その部署が中心となり事業を進める必要がある。	マイナンバーカードの交付においてはは基本との兼ね合いにより現状では市民課がこなしている。				
				H27年度~		(1,083)	(1,238)	(2,282)	(6,471)			***	199.94%	194.23%	105.58%																			
		7健全な行政運営	(3)行政運営の効率化		730-41	コンビニエンス証明書交付事業	コンビニエンス証明書交付事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修事業、コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うコンビニ交付導入テスト	0	28,017	12,793	11,168	0.44	五名市民	0	1未済	1未済	1未済	コンビニ交付利用件数(件)	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	コンビニ交付サービスの利用促進に向けて有益な情報を積極的に市民に発信することもあり、ある程度の余裕を持たながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管理の準備不足等による発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるの注意を求めている必要がある。	本サービスにおいては、一人でも多くの市民に利用していただく継続的に通知活動を行うとともに、適切なサービス内容の充実につとめ、めめられるニーズに応えられるよう事業を展開していく。	
						R1年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	0.00%	216.92%	114.55%	コンビニエンスストア証明書交付業務に伴うシステム改修(%)														(100)	100	100
		税務課	730-43	地籍管理事業	地籍調査事業、地籍管理事業	9,475	10,821	13,386	11,970	1.30	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	土地情報に関する問い合わせ解決率(%)	(-)	-	(100)	100	(100)	100	(100)	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	基準点の位置及び座標値を記載した図面を販売しているが、基準点が現地に存在しないことがあり、窓口でのトラブル原因となっている。実際には図面に記載した座標値から復元できるのだが、図面との整合性を問われている。土地実地調査等に委託し、基準点の復元作業を行っている自治体もあるため、五名市としての方向性を見直す必要があるが、復元作業を行った場合、費用対効果は少ない。	地籍管理は土地の境界確認や地籍更正において最新かつ正確な土地情報を有して行く必要があるが、恒久的な土地課税客であることから市が直接管理・調査、内容確認を行う必要がある。税務課による地籍管理正しにより事務の適正・効率化も継続的に実施する必要がある。			
				H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	86.87%	80.23%	110.76%																			
営繕課	730-45	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	工事等設計及び監理委託業務並びに相談業務	14,513	18,337	18,286	18,540	3.30	相談件数	853	654	962	741	内部管理事務のため記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	年度ごとの相談件数は安定しておらず緊急的に災害復旧事業等が追加されることもあり、ある程度の余裕を持たながら計画的に各業務を進めていきたい。また、主管理の準備不足等による発注計画の変更や追加が発生し対応に苦慮することがあるの注意を求めている必要がある。	計画していた業務や突発的に入ったコロナ対策に関する設計業務など、全ての業務に対し適切な対応できた。年々財源が厳しくなる中、効率的かつ効果的で有効な施設管理及び整備のための、これまで以上に所管課と連携を密にし、現状のまま継続する。				
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	130.36%	68.05%	129.78%																					
企画経営課	731-1	学校跡地活用事業	玉塚中学校区旧小学校跡地活用事業	3,649	2,710	1,056	550	0.18	対象跡地校数	912	677	528	550	跡地活用契約締結率(%)	(100)	25	(100)	50	(100)	0	(100)	b	b	b	B	執行方法の改善	企画経営課の業務として担っていた、学校跡地のプロポーザルによる事業推進については、実業家層や方法について方向性が定まったため、今後の事業や活用については施設の所管課である教育総務課に事務を戻すことで協議を進めていく。	教育総務課内において03年度は公募対象に、そして副市長も又えた協議により引き続き公募の事業を企画経営課が実施することになったが、公募の際に事業者への生活かつ必要情報の提供に留意しながら、地域住民のコミュニケーションに理解ある事業所に活用してもらえるよう事務を進めたい。						
		30年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	134.65%	128.31%	96.00%																					
7健全な行政運営	(3)行政運営の効率化	企画経営課	731-2	庁舎跡地等活用検討事業	庁舎跡地等活用検討事業、旧庁舎跡地周辺急傾斜地崩壊対策事業	1,179	821	35,903	87,085	0.75	会議開催回数	294	821	8975	21771	整備の進捗率(%)	(5)	5	(20)	20	(40)	20	(40)	b	b	b	B	現状のまま継続	令和3年度に施設整備手法について、従来方式とPPP/PFI方式の比較検討を行い、整備方針を決定する。また、PPP/PFI方式による施設整備を行う場合、必要な資材となる資材設計や実地調査等の作業を行う。また、実行計画として予定している「都市構造再編集中支援事業補助金」の活用、協賛前協議を行う。	危険な急傾斜地の解消については、解消のめどがたつたので、早期に跡地活用の具体化を図ることが必要である。旧庁舎跡地の活用が中心市街地の活性化に向けた最大のチャンスとらえ、PPP/PFIの実施に向けて関係機関と調整を進めたい。				
				H26年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	35.90%	9.15%	41.23%																			
		731-3	重要施策進行調整事業	AI-RPA導入推進事業、信明ふれあい健康センター活用支援事業	2,064	1,917	3,559	3,573	0.65	調整事業数	1032	958	3559	3573	内部管理事務のため記入不要	/	/	/	/	/	/	/	/	b	a	b	A	執行方法の改善	【AI-RPA導入推進事業】 【信明ふれあい健康センター活用支援事業】 令和03年度の取組事業による既定管理目標のため、令和3年度中に今後の方向性を決定する。	信明ふれあい健康センターの活用は、施設等管理の検討を支援しながら事業を推進する。また、AI-RPA導入については、企業実地調査の結果を分析した上で、所管課とともに導入業務を決定し、導入スケジュール等の調整を行う。				
			30年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	107.67%	26.93%	99.61%																				
		731-4	市有財産管理事業	市有財産管理業務、不動産登記業務、庁用車管理業務、嘱託登記業務委託事業、地方公営企業整備支援事業	100,516	96,289	96,246	109,440	0.92	固定資産台帳管理資産総数	3	2	2	3	地方公営企業・固定資産台帳管理資産総数(件)	(32000)	32500	(33000)	32612	(32800)	36216	(36216)	b	b	b	B	現状のまま継続	庁舎等の施設及び庁用車(共用車)の適切な維持管理を今後も継続していく。	庁舎施設・設備や共用車の老朽化、劣化状況を的確に把握し、修繕等適切な措置を講じながら、市有財産を適切に維持し、空調等電気料の削減等に意識しながら管理に努める。					
			H17年度~		(59)	(60)	(0)	(0)			***	104.77%	111.06%	87.94%																				
		731-5	市有財産活用事業	市有財産払い下げ事業、市有財産貸付事業、旧信明第一保育所解体工事事業	16,595	24,691	17,241	7,818	0.50	未利用市有財産活用計画敷地面積	6	6	4	2	利活用(売却・貸付)件数(件)	/	/	/	/	/	/	/	/	/	b	b	b	B	現状のまま継続	売却が難しい物件については、賃貸によること検討する等、今後も継続して未利用財産の有効活用を図っていく。	令和2年度は入札3件、プロポーザルを含め、計15件の市有財産の土地を売却することができた。今年度も旧信明第一保育所跡地の売却をはじめ、未利用財産の有効活用を図っていく。			
			H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	95.64%	142.86%	220.53%																				
		731-6	公共施設適正配置事業	構造躯体健全性判定事業、公共施設長期整備計画推進事業、カーボン・マネジメント推進事業	17,938	13,314	22,262	15,807	2.65	計画取組件数	1494	1902	4452	790	施設保有量最適化の取組件数(件)	(20)	6	(18)	2	(15)	0	(11)	b	b	c	C	執行方法の改善	長期整備計画・個別施設計画に基づき取組を行っているが、進捗が遅れを生じているものもあるため、今後は各取組に対し係内担当者を決め、所管課の問題点や進捗状況等の確認を図ることにより所管課の取組に対する意識づけを図る。また、月1回の関係ミーティングを行うことで各取組に対する情報共有を図るとともに、取組の更なる推進に努める。	長期整備計画・個別施設計画に基づき進めており、福祉センターや市営団地の事業化は進捗した。しかし、計画より進捗していない事業もあり、予定から年が経つことから見直しを行っている。今後は、業務体制の見直しを行い、計画達成に向け更なる取組の推進を図る。					
			H23年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	78.59%	42.72%	563.35%	施設長寿命化の取組件数(件)	(12)	6	(10)	5	(10)	5	(9)												
環境整備課	731-7	墳墓墓地公苑管理事業	墳墓墓地公苑管理業務	1,055	1,067	1,256	1,103	0.10	墓地利用者	7	7	9	8	利用料徴収率(%)	(100)	100	(100)	100	(100)	100	(100)	b	b	b	B	現状のまま継続	市民からの分譲募集問い合わせもあり、専らした土地で眠りたいとの要望も少なくない。要望に配慮しつつ今後も落ち着いた利用の環境を維持していく。	墳墓墓地公苑は、年数も経過し、毎年の除草に加えて、墓地公苑自体の修繕が必要となっている。利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のための適切な施設管理を継続する必要がある。□□						
		H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	98.88%	84.95%	113.87%																					
731-8	財産管理事業	信明支所維持管理関連業務	1,769	1,643	548	550	0.10	市民	1未済	1未済	1未済	1未済	庁舎管理に係る苦情、事故件数(件)	(0)	0	(0)	0	(0)	0	(0)	b	b	b	B	現状のまま継続	昨年実施された躯体健全性調査でも問題はなく、現状のまま継続。	築年数の経過により、設備等の修繕が徐々に表れている。必要に応じて関係各課と協議しながら実行者の安全・安心のため、必要な修繕を進めている。また、新型コロナウイルス感染症対策防止に対応するための関連機器を設置し衛生面も兼ねた維持管理に努める。							
	H17年度~		(0)	(0)	(0)	(0)			***	106.82%	297.36%	98.70%																						

